

**平成27年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 中南米等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	千葉大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12501			
3. 主たる交流先	中南米諸国				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな とくひさ たけし (氏名) 徳久 剛史 (所属・職名) 学長				
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな とくひさ たけし (氏名) 徳久 剛史				
6. 事業責任者	ふりがな わたなべ まこと (氏名) 渡邊 誠 (所属・職名) 理事(国際・教育担当)				
7. 事業名	【和文】※40文字程度 ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム				
	【英文】 Post Urban Living Innovation Education and Research Program – PULI Program				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> その他・全学			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
全学 [文学部、教育学部、法政経学部、理学部、工学部、園芸学部、医学部、薬学部、看護学部] [人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、融合科学研究科、工学研究科、園芸学研究科、医学薬学府、看護学研究科] [国際教育センター、普遍教育センター、言語教育センター、環境健康フィールド科学センター]					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	メキシコ	メキシコ国立自治大学	全学
2		アグエスカリエンテス国立自治大学	全学
3		ベラクルス大学	全学
4		モンテレイ大学	全学
5		パンアメリカン大学	全学
6	パナマ	パナマ大学	全学
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名: 千葉大学) (主たる交流先: 中南米諸国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

同条に記載された全ての事項について、大学ホームページの下記URLで公表している。

<http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/teaching/index.html>

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	37,000	50,050	44,920	48,550	49,555	230,075	
内訳	補助金申請額	35,000	45,000	40,500	36,450	32,805	189,755
	大学負担額	2,000	5,050	4,420	12,100	16,750	40,320

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:千葉大学) (主たる交流先:中南米諸国)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

リビング・イノベーションとは、「人間生活に関する多様な課題」を「技術により創造する」ものである。本事業では、主に都市生活を対象にしたリビング・イノベーションで、世界の都市圏が抱える課題を日本と中米を通じて明らかにし、未来のリビング・イノベーションに資する人材を双方の国に育成するとともに、我が国のリビング・イノベーション産業に資する人材を育成するものである。

世界の都市生活に共通する大きな課題は、都市の過密化に関連しているものが多い。都市は国の経済発展とともに成長するため、急速に流入する人口の受け入れによる、住宅や交通インフラの整備などが追いつかず、多くの人々が、劣悪な環境での生活を強いられている。また、人口増に伴う、環境問題や交通渋滞、廃棄物の増加、緑地減少による環境汚染、治安の悪化など、問題は年々複雑・深刻化している。そしてこれらは、先進国・発展途上国の共通課題である。そこで、本プログラムでは、この都市生活における次世代の実践型人材育成プログラム(ポスト・プログラム)を日本・中米の共同で実施し、未来に貢献する卓越した実践型人材を育成する。本プログラムでは、これまでの文系や理系という領域別プログラムをやめ、「文系」の学生が得意な事業計画や販売戦略と、「理系」の学生が得意な技術開発とその応用を混合させ、都市生活の課題に挑む企業体のような組織を学内におき、多様で多彩なプロジェクトを実施することで、未来の都市生活に貢献する実践型の人材を育成する。とくに中米は、この都市化が加速度的に進んでいる地域であり、実践的なプロジェクトが可能である。本プログラムでは、その対象を企業が定めている事業ドメインと同様に決定する。対象とするリビング・スケールにより以下の SML の3つのサイズを設定し実施する。

1S (Smart House Design) 未来の快適な住宅を最先端技術により実現する様々な生活提案を行う

2M (Mobility & Energy Management) エネルギー分散型モビリティシステムの導入

3L (Landscape by Green) 環境再生のための垂直緑化技術を利用した新たな都市の景色の実現

以上のように、その対象の大きさと同じ3スケールにおけるプロジェクトを、日本と中米で共同して推進する。このプロジェクトは、企業の開発プロセスと同じ、1企画・調査2開発・設計3製造・施行4販売・評価の4プロセスで実施する。全てのプロジェクトを、メキシコの新学期である8月に合わせ7月に終了させる。授業以外にも、インターネット上で常時経過が分かるように管理する。また本事業では、新たな試みとして、事業終了後に成果を産業化する大学発ベンチャー企業として定着させ、継続的な人材育成とその利用を行いたいと考えている。

【養成する人材像】

都市の人口は2010年には30億に、2030年には60億に達するとも言われており、都市の過密化は避けられないものであり、アーバン・リビング・イノベーションにはさまざまな技術とそれをまとめる政策が必要である。本プロジェクトでは、この技術と政策のそれぞれに長けた人材を混合し仮想企業体を設置しそこで人材を育成する。これにより、技術に関する知識を有しながら政策立案ができる人材、逆に政策立案に長けていながら十分な技術の知識を有している人材と、比率は異なるが両方の知識を有する「文理混合型」の人材を育成する。また、対象都市は日本と中米に具体的に存在する都市を対象として行うため、全く異なる文化を持つ2つの国の都市の構造を理解することができる。さまざまな2つの国の違いを比較できるとともに、その両方の経験を再利用でき編集・合成できる知性を身につける。それにより、我が国の技術で世界の有するポスト・アーバン・リビング・イノベーションに関する課題を解決できる知性を持つ人材を育成し、両国の経済発展に寄与し、産業から行政に至るまで幅広く活躍する人材を育成し定着させる。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

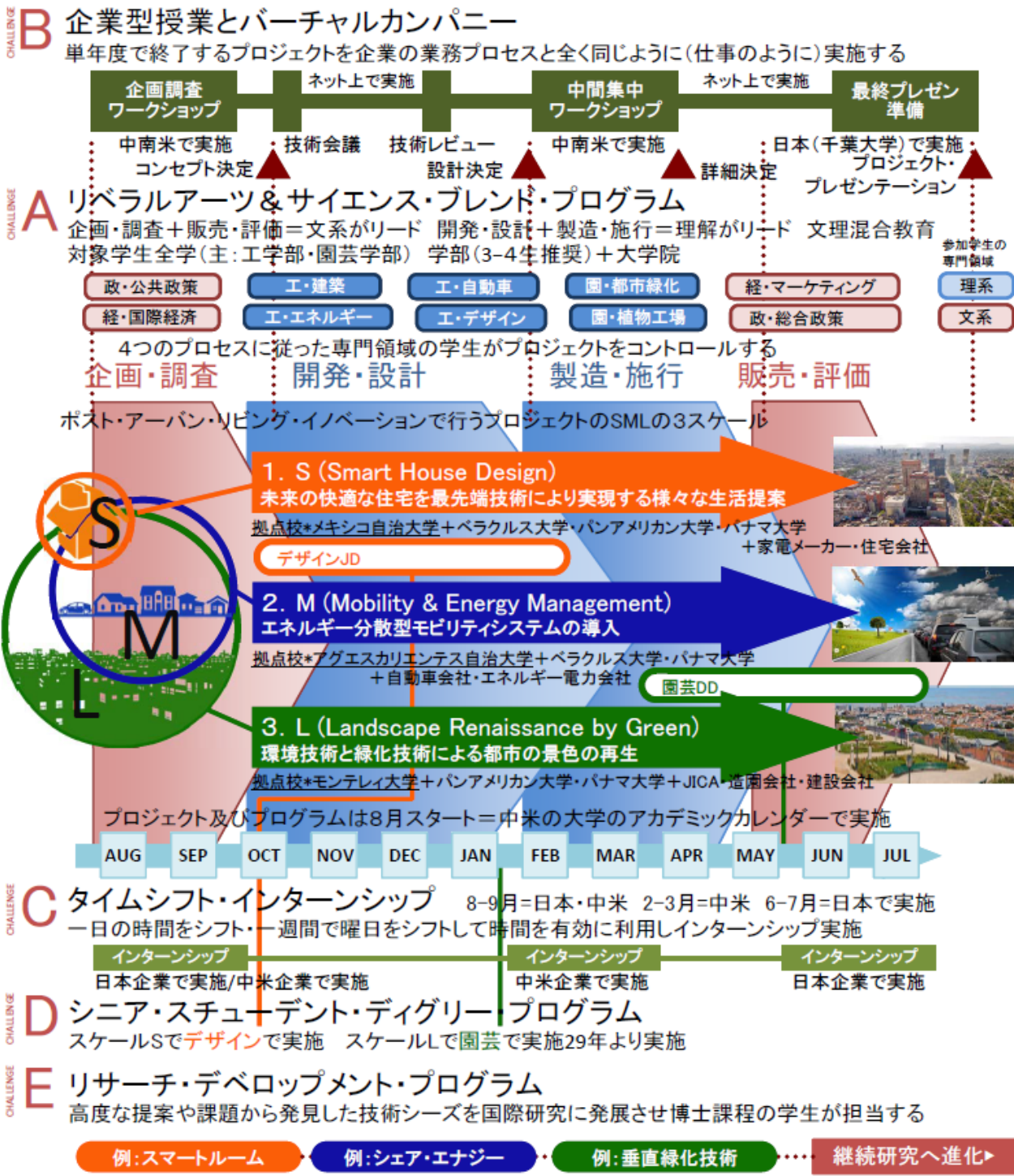
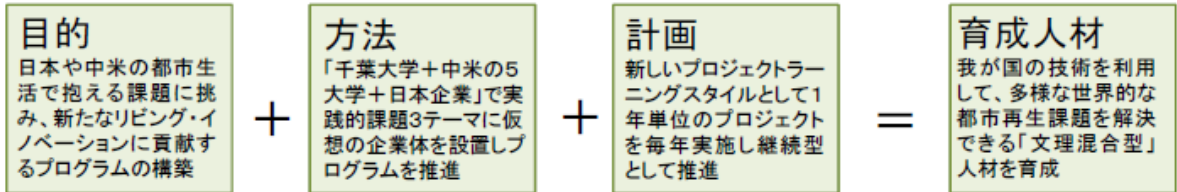
平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
30 名	30 名	42 名	55 名	53 名	65 名	55 名	80 名	65 名	90 名

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム

PULI Program = Post Urban Living Innovation Education and Research Program - PULI Program



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

本事業は、千葉大学の有する9学部11研究科の全てを対象とするものであり、「仮想企業体を設置」する実践的な取組みと、全学生が同一のプログラムに参加する「文理混合型」教育を実施するものであるため、他大学からの学生の参加は何ら問題ない。また本プログラム、アーバン・リビング・イノベーションで具体的に実施する3つのスケールにおけるプロジェクトは、我が国において千葉大学が強い領域である、「デザイン・園芸・建築設計」をオーガナイザーとするため、これまでの実績に基づき国内においてはトップのプログラムを実施できる。したがって、構想段階における連希構想を実施しなかった。

しかし、本プログラムは広く多くの学生を受入れ、「両国の経済発展に寄与し、産業から行政に至るまで幅広く活躍する人材を育成し定着させる」という理念より、事業開始後に直ちに国内の大学との連携を開始する。現在既に、新潟・千葉・金沢・岡山・熊本・長崎大学による包括的な国際連携を実施する「六大学国際連携機構」には、本申請を報告しており、採択後に他の大学からの受入を行うことについても連絡している。また、本プロジェクトに強い専門領域を有する大学や、メキシコやパナマに強い大学に対しても広く協力を要請する予定であり、中間評価までには、国内連携を確立させる。

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等におけるインターンシップの実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と中南米諸国又はトルコ共通の課題解決や特色を踏まえた学問分野に関連する交流プログラムとなっているか。

【実績・準備状況】

千葉大学は、平成23年に国際化の方針を改訂し、「グローバル・キャンパス・千葉大学」のもと、全学で「世界を先導する教育・研究を促進する大学を目指し、グローバルに活動する大学を推進する」ことを目的として、国際教育推進と国際研究推進を展開している。さらに、平成26年4月に、「千葉大学改革構想」を策定し、現在の9つの学部を、理系、生命科学系、文系の3つの領域で束ね、それぞれの高嶺の人材になることを目標とした「TRIPLE PEAKS CHALLENGE」で、技術・医療・起業のエキスパートを輩出することを目指している。これは、大学のスローガンである、「つねに、より高きものをめざして」を受け、めざすべき頂の目標を設定したものである。

一方で、千葉大学では、新たな教養教育を目指し、文理混合の教育を推進している。この機動力となる新たな学部も設置予定であり、本プログラムで実施するアーバン・リビング・イノベーション・プログラムにおいて育成する「**文理混合型**」の知識は、千葉大学の目指す未来志向型人材に必要なものである。

千葉大学はグローバルな人材育成を推進するために、全学の中米の拠点として平成27年4月に**メキシコ・モンテレイ大学に IEC(International Exchange Center) オフィスを設置**し、全学で教育・研究の交流を実施しており、特に環境・デザインが成果を上げている。また、**アグエスカリエンテス自治大学との連携**は、工学研究科が「都市環境、建築、デザイン」などの多様な分野において1997年以来、**18年以上の交流の実績があり、これまでにのべ100名以上の研究者および学生が行き来している**。なかでも2011年には、**カルロス・ロサノ(アグエスカリエンテス)州知事およびマリオ・アンドラーデ(アグエスカリエンテス)学長が本学に来校**し、理工系における技術者および研究者養成の連携強化についての討議がなされ、これまで以上の連携の要請があり、現在積極的な連携がなされている。また、**メキシコ自治大学とは2012年より、ベラクルス大学とは2013年、パナマ大学とは2014年より**交流が始まっており、近年活発に交流を行っている。

本事業で対象とする**リビング・イノベーション**は、これまでの5大学の都市環境、建築、デザインなどの教育研究領域での交流を拡大し実施するものであり、理工系を軸足に新たに文系を取り込むことで事業展開を計ることが合意されており、その準備には問題がない。また現在リベラルアーツではメキシコで有力大学である**パンアメリカン大学との交流の締結**をしている。さらに IEC オフィスから、モンテレイ工科大学、メトロポリタナ大学、国立工科大学、エル・コレヒオ・デ・メヒコ、グアナフアト大学、などの10校以上の大学と協定について討議している。

千葉大学では、近年、中米からの博士の学位の取得希望者が急増しており、これまでに10名近くの学生が博士の学位を取得し、日本と中米で活躍しているとともに、現在も後期入学予定を含め博士課程に6名の学生が在籍しており、この数は今後拡大すると予想できる。また、学生からは、インターンシップの希望も多い。このような中で、**研究能力と実践能力の両方を獲得するプログラムが必須であり、本プログラムの着想に至った**。

以上のような交流実績と交流状況をさらに拡大し本プログラムを遂行する。平成26年に設置したモンテレイ大学 IEC オフィスには、現在**モンテレイ大学の教員を千葉大学の客員研究員として配置**しており、本プログラムのメキシコにおける拠点とし、今後の交流拡大に充分対応可能でありプログラムの遂行には全く支障がない。

【計画内容】

本事業では、**リビング・イノベーション**をテーマに、都市が抱える様々な課題を、日本と中米の学生が協業し、自ら発見しそして解決することで、これからの**ポスト・アーバン・リビング・イノベーションに関する課題を解決できる知性を持つ人材となり**、両国の経済発展に寄与する人材となることを目的としている。リビング・イノベーションが対象とする課題は、人間生活に関わる全てと行っても過言ではない。そこで本事業では、その対象とするスケールにより分類し、さらに千葉大学が先導的な分野として教育研究を行ってきた領域を合わせ以下の3つのように SML に絞って実施する。3つのスケールと領域は、以下のようになる。

1. スケール S (Smart House Design) 未来の快適な住宅を最先端技術により実現する様々な生活提案

【オーガナイザー領域(先導的な分野である教育研究領域): 工学研究科 デザイン 建築】

未来の家におけるサービス・エンジニアリングを実施する。工学系の建築・デザインがプロジェクト・オーガナイザーになり、富士通、三菱電機などの日本企業と、メキシコのアナグラムなどのデザインファームが企業としての実務者派遣などの支援や、インターンシップの受入を行う。

2. スケール M (Mobility & Energy Management) エネルギー分散型モビリティシステムの導入

【オーガナイザー領域:工学研究科 都市環境 機械】

新たなエネルギー供給とそれによるモビリティシステムの開発を、コミュニティやタウンレベルのサイズで導入する際のシステムの開発と政策を検討する。千葉大学では、工学の都市環境系や機械系がプロジェクト・オーガナイザーとなる。日本側の企業としては、日立や東芝等の未来エネルギー供給企業と日産自動車およびメキシコ日産が実務者派遣支援とインターンシップの受入を行う。

3. スケール L (Landscape Renaissance by Green) 環境技術と緑化技術による都市の景色の再生

【オーガナイザー領域:工学研究科 建築 園芸学研究科 緑地環境】

都市が抱える一番大きな課題は環境対策である。今後さらに進む過密化や環境悪化に対応するための政策やイノベーションを大規模なレベルで検討し、クリーンエネルギーによる環境技術と、垂直緑化や屋上緑化による緑化技術による、新しい都市の景色を再生するプログラムを、園芸学系と工学系がプロジェクト・オーガナイザーとなり実施する。日本側の企業は、三井不動産、積水ハウスなどのデベロッパーが、メキシコではレゴレッタ建築事務所や JICA などが実務者派遣支援とインターンシップの受入を行う。

以上のように、**対象とするプロジェクトのスケールサイズによる3つのプロジェクト**を日本と中米と共同で推進する。また本事業では、その最終目標を、プロジェクトの成果を産業化する**大学発のベンチャー企業として定着**させ、継続的な人材育成とその実践的な利用を伴う産業化を推進し、未来の人材育成の新たなモデルを構築したい。このベンチャー企業は、最終年度を目処として大学発として法人化し、技術の質的転換や技術移転、さらには、専門家の派遣まで様々な業務を実施する企業とする。

このような人材育成のために、本プログラムでは、**今までにない5つの新たなチャレンジ**を学部から大学院のあらゆるレベルで実行する。その5つとは、以下の A～E に示すものである。

A リベラルアーツ&サイエンス・ブレンド・プログラム 文理混合の実践型カリキュラムの構築

本事業で実施するプロジェクトは、企業体と同一の組織で実施する。文系的知識を必要とする企画やマーケティングの部門、理系的知識を必要とする技術開発や設計・製造部門を持ち、それぞれに多様な学生をおきプロジェクトを推進する。文理の知識を混合させる共学プログラムとして実施する。

B 企業型授業とバーチャルカンパニー PBL から JBL (Job Based Learning) 型のプログラム

本事業で実施するプロジェクトは、企業(主に製造業)の一般的なプロセスと同じく1企画・調査、2開発・設計、3製造・施行、4販売・評価とし、このうち1と4は文系の学生がリーダーシップを取り遂行し、2と3は理系の学生が中心となり遂行することで、両方の学生がそれぞれの得意なプロセスで活躍できるカリキュラムを構築する。各プロジェクトは、単年度で完結するため、事業終了までに、4回のプロジェクトゴールを設定する。

C タイムシフト・インターンシップ インターンシップを授業からシフトして実施

インターンシップだけの在学期間を設けるのではなく、連携企業と協議し、例えば 7:00-14:00 インターンシップで14:00授業、月-水インターンシップで木-土授業など、**時間や期間をずらし(タイム・シフト)有効に利用することで、同時平行のインターンシップを実施**し、派遣・受入期間の圧縮を実施し、時間を有効に利用する。

D シニア・スチューデント・ディグリー・プログラム DD や JD の学位プログラム実施

これまでに構築してきたディグリー・プログラムを実施し、最短2ヶ月(クォーター相当)からの日本在籍で学位を取得できるプログラムを検討・実施する。特にジョイントディグリー(JD)を中心に実施する。

E リサーチ・デベロップメント・プログラム 高度な課題を博士の研究テーマとして継続

プロジェクトの中には、高度な研究が必要な課題が発見される可能性がある。これらのテーマは、プロジェクトの目指す単年度完結では解決できないため、研究に格上げし実施する。これらの研究を実施することで、教員・学生の連携を高め、国際共同研究として成果を出していく。

以上の5つは、A は主に学部学生、B は学部3-4年生や修士課程の学生、C は修士課程および博士課程の学生、D は修士課程の学生を対象に行う、E は博士課程の学生を対象に行うことで、幅広い学年構成で実施し、日本と中米を含め年間 100 名以上の学生をメンバーとして実施する。最終的には 200 名規模の学生が参加できるようにするものである。以上の3つの領域と5つのチャレンジの関係を以下に示す。

表1 3つの領域と5つのチャレンジ

領域 \ チャレンジ	A 文理混合(リーダーとなる領域)	B JBL サブテーマ	C インターンシップ先企業	D ディグリー 学位プログラム	E リサーチ発展の 技術要素
S (Smart House Design)	行動科学(文) デザイン(理)	未来の都市住宅と自立した家	富士通 三菱電機	工業デザイン(JD)	ユビキタス技術
M (Mobility & Energy Management)	総合政策(文) 環境・機械(理)	水素自動車による移動エネルギー	日立 東芝 日産	総合政策(JD)	クリーンエネルギー 世界経済政策
L (Landscape Renaissance by Green)	国際経済(文) 園芸・緑化(理)	都市造園計画 都市緑化計画	三井不動産 積水ハウス	植物工場 (DD, JD)	屋上緑化 垂直緑化技術

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

本事業は、全てのプログラムを大学間交流協定および学生交流協定を締結した大学と行う。そのため、**全てのカリキュラムの単位互換が可能であるとともに、ラーニング・アグリーメントのもとに派遣・受入を実施**する。したがって、千葉大学の学部学生は、従来の年間50単位以下(半年であれば25単位以下)を厳守する。このラーニング・アグリーメントが可能であるのは、**平成27年度中に全ての授業のナンバリングが終了**しているからである。また、現在全てのシラバスの英語化を進めており、グローバル化においてシラバスを有効に活用できる準備が整っている。また、**GPAは平成16年より導入**している。これに加え近年では、**GPCA(Grade Point Class Average)**を導入し、S, A, B, C, DでC以上を合格とし、**S, Aを全体の30%程度にするという厳密な成績管理**を行っている。本事業で実施するカリキュラムもこの基準を適用する。

本事業では、**博士課程、修士課程、学部の全てのレベルの学生が参加**し、プロジェクトを実施する。そのため、各学生は、プロジェクトへの関わり度合いが異なり、それとともに、認定すべき授業科目や単位数も異なってくる。以下の表のように、現在の授業科目に割当られるものと新たなカリキュラムを設定する必要がある場合があるが、学部学生へのプログラムは、現在のグローバル人材育成プログラムの授業科目を割り当てることが可能である。また、修士課程は、現在設置準備を行っているワールドスクールの科目とし、研究科を横断する領域の科目を設定し本事業のプログラムの科目として制定する。

表2 本事業として認定できる現在開講されている授業科目

対象学年	授業科目(あるいは新規設置)	概要	単位数	開講
1 学部1,2年生	グローバル・スタディ・プログラム	問題発見・解決提案型の授業で海外の大学とPBLで実施	2	集中
2 学部1,2年生	グローバル・フィールド・ワーク	課題に従って現地における調査・分析や実験等を実施	2	集中
3 学部3年生	クロス・メジャー・プロジェクトワーク	専攻を混合した問題発見・解決提案型の授業	4	通年
4 学部4年生	メジャー・プロジェクト	卒業研究と同様のプロジェクトワーク	8	通年
5 学部2-4年生	インターンシップ・プログラム 1-2	2週間以上のインターンシッププログラム	2	集中
6 修士	特別演習 I	専攻ごとの演習授業・修士研究との関連研究が多い	4	通年
7 修士	インターンシップ・プログラム 3-4	修士課程におけるインターンシップ・プログラム	2-4	集中
8 修士	JBL(PBL から変更)	企業実務型プロジェクト演習	2-4	集中
9 博士	特別演習 II	専攻ごとの演習授業・博士研究との関連研究が多い	2	通年
10 博士	インターンシップ・プログラム 5-6	博士課程におけるインターンシップ・プログラム	2-4	集中
11 博士	アドバンスド JBL(PBL から変更)	企業実務型プロジェクト演習	2-4	集中

【計画内容】

本プログラムは、都市生活の課題に挑むバーチャルカンパニーを学内におき、多様で多彩なプロジェクトを実施することで、未来の都市生活に貢献する実践型の人材を育成するものである。このバーチャルカンパニーは、千葉大学と協定校との連携により設置する。そのため、協定校と共同カリキュラムを設置する必要がある。上記のこれまでの実績によるプログラムと連携させながら新たなカリキュラムを共同で設置する。以下のようにカリキュラムを共同で設置することを検討しており、既に協定校には提示している。この科目は、本事業が目指す企業(主に製造業)の一般的なプロセスと同じく、1企画調査2開発設計3製造施行4販売評価ごとにカリキュラムを設置する。

表3 本事業で共同開講するカリキュラム

対象	授業科目(あるいは新規設置)	概要	単位数	開講ターム
1 学部	グローバル・ビジネス・プランニング	ビジネス・モデルの開発 主に文系の学生がリーダーとなり展開	2	3T 8-9月
2	グローバル・テクノロジー・デベロップメント	先端技術の応用について検討 システムの構築など理系学生がリーダーとなり展開	2-4	4-5T 10-1月
3	グローバル・オペレーション	製造や施行展開のための詳細設計 インターフェイスのプログラム等も実施(理系リーダー)	2-4	6-1T 2-5月
4	グローバル・セールス	販売計画や戦略等のプロモーションを担当(文系リーダー)	2	2T 6-7月
5 大学院	グローバル・ビジネス・プランニング・リーダー	ビジネス・モデルの開発 主に文系の学生がリーダーとなり展開	2	3T 8-9月

6	グローバル・テクノロジー・デベロップメント・リーダー	先端技術の応用について検討 システムの構築など理系学生がリーダーとなり展開	2-4	4-5T 10-1月
7	グローバル・オペレーション・リーダー	製造や施行展開のための詳細設計 インターフェイスのプログラム等も実施(理系リーダー)	2-4	6-1T 2-5月
8	グローバル・セールス・リーダー	販売計画や戦略等のプロモーションを担当(文系リーダー)	2	2T 6-7月

この共同設置のカリキュラムは、協定校の教員と共に実施する。そのために、協定校の教員をタームの期間招聘したり、千葉大学の教員を派遣する。プログラム全体の実施責任者は、大学本部の高等教育研究機構に設置予定の **PULIプログラム推進室** におき、連携する。プログラムの実施予定教員は、これまで協定校とプログラムを実施してきた十分に経験のある教員が担当する。その中には、5名の外国人教員も在籍している。これ以外にもプロジェクトに必要な特任教員を国際公募により採用する。プログラムは全て英語で実施する。そのために必要な教員は十分に在籍している。また、教員だけではなく、職員も千葉大独自の職員である **SULA(Super University Learning Administrator)** が学生の学習指導を実施する。そして、これらの成果を全て全学の教育委員会や高等教育研究機構が実施する全学 FD 研修会で報告し、情報を全て公開し教員間で共有する。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

現在協定を締結している大学は全てユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている。メキシコの5つの大学は、メキシコ高等教育機関協会(ANUIES)のホームページに掲載されている大学である。パナマ大学は、1935年に設置されたパナマを代表する大学である。以上のように、現時点での6つの大学は、十分に公的な認可がなされている大学である。また、これまでの交流により、新たなプログラムは、双方の単位の基準に準拠し、カリキュラムを構築することで合意している。

【計画内容】

メキシコおよびパナマのアカデミックカレンダーは、8月の中下旬より開始され、多くが6-7月が夏休みに設定されている。一方、千葉大学では、平成28年度より、6ターム制を導入する(第1ターム(以下1T)=4-5月、2T=6-7月、3T=8-9月、4T=10-11月、5T=12-1月、6T=2-3月)。本事業は、この6ターム制を最大限に利用しプログラムを遂行する。本事業では、各ターム最大 10 単位の授業を設定する。日本人学生の多くは、3T や 6T などの通常の授業がないサマーおよびスプリング・タームを利用して中南米に留学する。一方、中南米からは、協定校の夏休みである第 2 タームに集中することが予想される。一方で、本事業では、プロジェクトを1年間で完結するように設定している。そこで、**プログラムの開始時期を協定校と協議のうえ、中南米のアカデミックカレンダーが始まる8月の3T に設定した**。これにより、日本人学生がプロジェクト開始時期に協定校に留学しプロジェクトをスタートできる。3T では、1企画調査を行い、4T-5T で2開発設計、6T-1T で3製造施行、そして、2T で4販売評価とプロジェクトのプレゼンテーションを行う。このプロジェクトは、企業のテーマスポンサーを受けることを前提としているため、2T では、協定校の学生を千葉大学に受入れ、最終のプレゼンテーションは日本で日本企業に対して行う。

また、A~E のチャレンジのうち、D は共同学位プログラムとして、E は国際共同研究プログラムとして発展させるプログラムである。また、現在交流協定のない大学とは、かならずプログラム参加前に、協定を締結し全てのプログラムの学修保証を単位保証により実施する。中間評価までに、6校を最終年度には、10校を目指し交流協定を拡大し中米での継続的な交流を展開する。

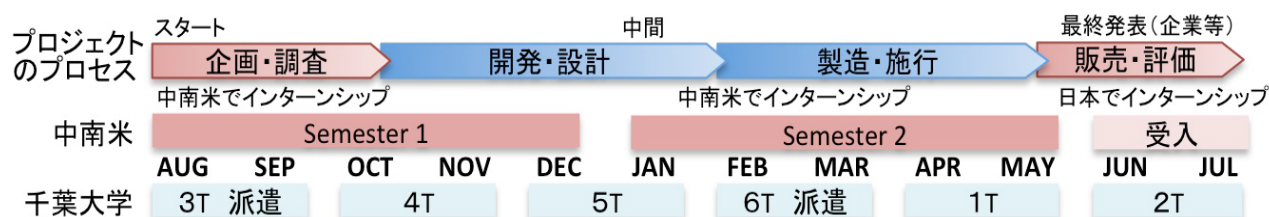


図1 タームとプロジェクトのプロセス

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

本学に在籍する留学生は、学位取得目的の学生と協定校からの短期留学等の学生に区分できる。学位取得目的の学生は、国費留学生や外国政府派遣留学生と、私費外国人留学生にがいる。短期留学生は、千葉大学短期交換留学プログラム(J-PAC: Japan Program at Chiba)による受入が中心で、日本語の学習経験があり、日本社会・日本文化に興味を持つ学部留学生を対象に受入を行っている。国際交流は、現在56ヶ国357の大学や機関と交流協定を締結しており、それを活かして受入・派遣の両面で活発に学生交流が実施されている。

留学生の学習面・生活面の支援については、全学的には国際教育センターと留学生課を中心として、各部署の留学生担当教職員と密接に連携しながら進められている。留学生課にワンストップサービス機能を備えたインターナショナル・サポート・デスク(ISD)を設置し、留学生はすべての情報を入手しサービスを受けることのできる体制ができています。ISDには専門スタッフを4名配置し、英語・中国語での対応が可能となっている。また、ISDは、ホームページで、入試、住居、在留資格、奨学金、保険、キャンパスライフ、授業・学費、就職など必要な情報をすべて網羅し英語で情報を提供している。国際教育センターの教員は、科目履修、日本語科目履修など教学面の指導を行っている。担当職員は、留学生と一緒に銀行や市役所等に出向き、必要な手続きを支援し日本での生活にスムーズに溶け込めるようしている。ISDでは窓口以外にもメールで留学生の相談に応じ、24時間体制で留学生に対応している。各部署でも、学務担当に外国語対応職員を配置し、留学生課と連携して適切な対応ができるようにしている。本事業でも、このISDを利用して受入れ学生に対応する。

【計画内容】

本事業では、共同カリキュラムを設置する。そのために、協定校の教員との綿密な連携を既に開始している。授業概要は既に述べたように、協定校のアカデミックカレンダーに合わせ8月より各プロジェクトを実施させる。またこれには、SULAがかならず対応し、履修指導、教育支援員を行うと共に、プログラムのメンバーからチューターとしての日本人学生を選抜しサポートさせる。

一方、プログラムの必須条件となるインターンシップは、連携企業に受入の依頼をしております、プログラム開始後には中南米の学生を日本の企業で受入れることの内諾を得ている。もちろん、プログラムは、企業にテーマスポンサーになってもらうため、必要に応じて連携企業から講師を派遣してもらう。さらに、企業には、将来のキャリアプランとしての外国人留学生の雇用についても視野に入れて強力を依頼している。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート(履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等)が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

留学中の学生への個別支援は、留学している学生の担任および指導教員、留学生課、国際教育センターが行っている。グローバル・スタディ・プログラム等の短期プログラムは、担当教員が随行し、現地での支援を実施している。1ヶ月以上協定校に留学している学生は、3ヶ月未満の学生は帰国後に、3ヶ月以上は毎月レポートを提出させ、授業に関することと生活(健康管理など)に関することの両方について確認している。学修における管理は、単位の互換と連携して実施している。各学科の留学と学務担当の教員は、授業及び単位に関しての管理を行い、学部4年生の卒業研究や、修士課程・博士課程における研究の学修管理は指導教員が行う。大学の世界展開力強化事業「大陸間デザイン教育プログラム」では、学務に特化した職員としてアマヌエンスを採用してい

る。アマヌエンシスは、教員と同様に学務に関する知識を有し学生の履修をアドバイスしている。本事業でも、このグローバル・リソースとアマヌエンシスを利用して受入れ学生に対応する。

また、危機管理については、留学生課と ISD が主体となり、外部の危機管理サービスを平成 23 年度より導入している。「留学生危機管理サービス OSSMA(オスマ)」（日本エマージェンシーアシスタンス株式会社）と、大学で契約し、昨年は短期派遣・短期受入れの学生に適用、本年度から交換留学生に拡大していく。

【計画内容】

本プロジェクトでは、留学前・留学中・留学後のトータルな派遣体制を構築して事業を支援する。

1.《留学前》 本プロジェクトは、全学を対象に行い、そのプロジェクト・マネージメントは、全て高等教育研究機構、グローバル・リソース、留学生課の全学組織により実施する。学生の募集は、全学に対して実施する。年3回開催する「千葉大学留学フェア」で積極的に広報し学生を選抜する。選抜された学生は、全学のプログラムとしてのこれまでの事前学習プログラムを利用し、海外文化や日本文化学習を含め準備する。

2.《留学中》 本プロジェクトは、企業の事業ドメインと同じようにスケールにより分類した3つの領域で実施する。プロジェクトは、単年度で終了させるため、参加学生は毎年メンバーが入れ替わるが、一方でその継続性が必要である。また、教員もオーガナイザー領域の教員以外は、それぞれの専門に応じて、4つのプロセスで異なる教員が参画する。そのため、本プロジェクトでは、SULA が全体を通してプロジェクトのマネージメントを行う。つまり、プロセス毎に実施されるカリキュラムは教員が、プロジェクト全体はSULAが、それぞれマネージメントするという体制を取る。従って、留学中の取組みの報告は、SULA に全て報告する。帰国後は、30 日以内に、プロジェクト単位の報告会を開催する。

現地の危機管理は、モンテレイ大学の IEC オフィスで対応する。また、JTB の海外支店との連携による危機管理のシステムも導入を予定している。メキシコ国内には支店はないがアメリカのロサンゼルス支店あるいはヒューストン支店が対応する。また、そればかりではなく、現地の海外校友会のネットワークを最大限に利用し、安全な生活が送れるようにすることで、より一層の安心感を与える。

3.《留学後》 事前教育と同様に、留学した学生を集めて、留学報告会の準備および開催と併せて必要な指導、フォローアップを実施する。留学報告会は、留学した学生のまとめであると同時に、次回派遣される学生の目的意識の明確化、留学希望学生への多様で多彩な情報の提供の場であり、留学数拡大のスパイラルアップには重要な役割を担っている。

また、留学で学生が心配するのが就職である。就職活動に近い学年で留学する場合は、学生と密に連絡を取ることで、学生の希望を各企業に伝え、グローバル人材が就職可能であるかを確認する。逆に、留学経験のある学生は、海外の企業への可能性が広がり優位なこともあることから、海外に拠点を有する日本企業や海外の企業にも本取組を積極的に広報する。プログラムで実施するインターンシップ実施企業への就職も推進する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

本事業の推進にあたり、平成26年11月および平成27年4月の2回にわたり協定校を訪問し、プログラムにおける連携を確認している。その際、協定校の国際担当の副学長、海外交流担当の職員、およびプログラム担当予定の専門領域の教員とも打合せを行い、十分な連携体制が確保できることを確認している。また、千葉大学の卒業生にも依頼し、メキシコおよび中南米の海外同窓会の設置も依頼した。十分な危機管理体制の上に、モンテレイ大学に IEC オフィスの設置も行い、留学中の日本人学生には、十分なサポートが可能のようにしている。

【計画内容】

本プログラムの実施に合わせて、IEC オフィスおよび拠点校とテレビ会議システムを導入し、月2回程度の定例の打合せを実施する。今後10 校程度を目標に中南米の協定校を拡大する。これにより、20 近い協定を目指し、千葉大学の中南米野ネットワークを構築する。今後、産業の連携により直行便も増便され交通の利便性もますますことが予測できるため、重要な拠点として位置づけた。そのため、モンテレイ大学の IEC オフィスの人員も必要に応じて増員することも予定している。連携する企業も含めた本プログラムの PULI プログラムのコンソーシアムを構築する予定でいる。これは、本プログラムが目指す「成果の事業化」を支援する母体ともなりうる。

また、千葉大学内においても、メキシコ・中南米出身の留学生を組織し、本プログラム開始後には、スチューデント・アシスタント(SA)として雇用し、留学生受入支援とプログラム推進支援を依頼する。千葉大学で受入れている留学生は、極めて優秀な学生が多く、研究に支障が無い程度でプログラムの支援をしてもらうとともに、可能であれば事業終了後の自立化・事業化にも参画してもらい、本プログラムが目指すリビング・イノベーション人材のモデルケースになってもらいたいと期待している。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

千葉大学では、グローバル関連プログラムを広く学外に開放している。千葉大学は、これまで国立六大学連携（新潟、金沢、岡山、長崎、熊本と千葉）において、グローバル関連のプログラムをアセアンの大学連合である AUN と共同で開発してきた。これ以外にも、千葉大学が実施する海外派遣プログラムである、グローバル・スタディ・プログラムやグローバル・インターンシップなども他大学に開放し、フィンランド、ギリシャ、マレーシア、ミャンマーなど世界中でプログラムを実施している。本事業もこれまでのグローバル関連プログラムの延長線上に位置づけ、同様のポリシーでプログラムを開放する。本事業で実施するプログラムは、スケール SML の3つの領域で実施するとともに、チャレンジ A として「文理混合のプログラム」として実施する。これにより学内の全ての学部の参加が可能となっている。したがって日本国内の他大学および中南米の多くの大学も参加可能であり、広く学外からの参加を推奨する。

【計画内容】

千葉大学では、TOKUHISA PLAN (学長プラン) の国際化の項において、「ネットワークの構築によるグローバル化」を掲げている。本事業で実施するプログラムはこの項の具体的なプログラムである。

国内の大学との連携においては上記の国立六大学との連携によるプログラムの公開と他大学からの参加を可能とする。国内大学との連携では、相互の単位互換を開始している。現在、インターネットによる遠隔授業の実施について最終調整を行っている。そのため、国内で実施する本プログラムには、遠隔による参加が可能となる。もちろん千葉大学での参加も可能であり、完全な単位互換のもと学修の室の保証を確保したプログラムとなる。

一方、海外の大学のプログラムの参加は、参加前に必ず大学間の交流協定を締結し、単位互換の保証を伴うものとしている。とくに、本プログラム専用で開発する共同学修プログラムは、必ず先方の大学の授業としても履修課程に登録することを義務づける。このように、全体を制度化することで、大学および部局が認める組織的かつ継続的な教育連携を実施でき、教員だけでなく、SULA や事務も一丸となって推進する。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

千葉大学では、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援では「アマヌエンシス—学務専門の職員」を、スーパー・グローバル大学創成支援事業では、「SULA—Super University Learning Administrator」を提案し、現在まで8名のアマヌエンシスを輩出し、現在2名の SULA を育成している。これらの人材は、大学の国際化における教育系の新たな専門職であり、現在は高等教育研究機構に所属し全学的体制で運営・育成している。また、グローバル関連のプログラムは、グローバル・リソースで一本化して管理しており、本プログラムも同様の事務体制で実施する。一方、外国人留学生は ISD で一元管理しており、学習から生活に至るまで全てを支援しており、機能的にも充実している。現在、課題となるのは、招聘した外国人教員が、各教員と国際企画課による対応となっていることであり、グローバル・リソースへの機能一本化を予定している。

【計画内容】

本プログラムでは、モンテレイ大学にある IEC オフィスに新たに職員を派遣し、世界展開を実施する。このオフィスから中南米を管理する。現在1名を特任研究員として採用しているが、プログラム採択後には、千葉大学の職員を短期派遣し支援体制を強化する。千葉大学では、職員の海外派遣による研修を5年前より実施している。本プログラム以前にも、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援でフィンランドに、大学の世界展開力強化事業—ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援においてもインドネシアの拠点に職員を派遣した実績があり、極めて有効に機能することが証明されており、本事業においてもメキシコに3ヶ月交代で年間2名、合計8—9名を

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

本事業では、2つの人材育成を目指している。第一は、「**実践型人材**」である。即戦力を伴いながら、日本のポスト・アーバン・リビング・イノベーションに関わる産業を広く中南米に普及させる人材である。もう一方の**人材は、未来に必要なポスト・アーバン・リビング・イノベーションを担う「起業家(事業家)と研究者(教員)」**を育成することにある。両者に共通して身につけて欲しいものは、「文理混合」の知識、例えば公共政策と環境技術の両方の「知識」を有する人材を育成するものである。そして、実践型は、主に学部と修士の学生を対象に、2つの国の都市の構造を理解し、さまざまな2つの国の違いを比較できるとともに、その**両方の経験を再利用でき編集・合成できる「知性」を育成**する。一方、起業家と研究者は、我が国の技術で世界の有するポスト・アーバン・リビング・イノベーションに関する課題を解決できる「知性」を持つ人材を育成するもので、2種類の人材ともに、両国の経済発展に寄与する人材として育成し定着させることを目標にする。また、**本プロジェクトの目標である成果を産業化する大学発ベンチャー企業に必要な人材育成も目標**である。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成28年度まで)

中間評価までには、各スケールでプロジェクトを2回実施する。初年度は、1企画調査2開発設計を簡略化した10ヶ月プロジェクトになる。このプロジェクトには、学部、修士、博士の全てのレベルの学生が参加する。そのため、各々のレベルでの人材育成の目標を設定している。中間評価までの目標達成は、以下のようになっており、**学年が上がるごとにプロジェクトの統括力を要求**する。特に大学院生は、リーダーシップも発揮できるようにする。また、派遣は合計72名、受入れは合計85名を予定している。これらの学生がそれぞれの育成目標をクリアする。

表4 達成すべき人材育成目標

対象	派遣(年度)		受入		育成目標
	27	28	27	28	
学部	20	24	20	30	プロジェクトを実質的に推進するメンバーであり、的確なゴール・シナリオを構築することができる
修士	8	12	10	10	プロジェクトの推進リーダーとなり、プロジェクトをマネジメントできる プロジェクトにおける研究の応用ができる プロジェクトから研究テーマへフィードバックができる
博士	2	6	0	5	プロジェクトの推進の統括マネージャーとなるプロジェクトをコントロールできる プロジェクトから研究を抽出しその研究を推進することができる
計	30	42	30	55	

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアした学生数の推移について
 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち一定の外国語力基準をクリアした学生数に関する目標が設定されているか。

(i) 外国語力基準及び基準を定めた考え方

千葉大学では、現在入学後に TOEIC によるプレイズメントテストを入学生全員に実施している。この結果は、その後の学力別クラス編成に利用している。現在では3段階で、700 点以上は上級クラス、600 点以上は中級クラスでの希望が可能となっている。そこで、本プログラムでは、この中級クラスの 600 点以上をプログラムの参加対象とする。一方、千葉大学ではスーパー・グローバル人材育成事業において、グローバル人材としての外国語力基準を TOEIC730 点と定めている。その目標数は、平成28年度までには、学部では2,400名、20.9%、大学院では600名 15.0%、平成31年度までには、学部では3,600名 30.8%大学院では1,600名 37.2%を目標としており、本プログラムでも、同様の目標設定とする。

(ii) 事業計画全体の達成目標及び達成までのプロセス (事業開始～平成31年度まで)
 (※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること)

千葉大学では、外国語力(英語力)を向上させるために、2つのプログラムを実施している。一つは、外部の BRITISH COUNCIL に委託して実施している授業である「イングリッシュコミュニケーション」である。BRITISH COUNCIL ではレベルテストを半年ごとに実施している。この結果は、半期ごとにアマヌエンシスと本人に報告さ

れ、レベルの推移を見て授業レベルのアップグレードや授業科目の相談に役立っている。本事業参加学生には、この授業の受講を義務づける。もう一方は、イングリッシュ・ハウスにおける、コミュニケーション力向上のプログラムや、TOEIC や TOEFL の集中トレーニングである。本事業参加学生には、これらのプログラムにも参加し、その成果を逐次アマヌエシスや SULA に報告するとともに各自がキャリアポートフォリオとして管理することで、目標をクリアする。なお、参加学生に対する全学の水準と同様の英語力の水準の一覧は以下の表の通りとする。

表5 英語力の水準

	27年度	28年度(中間評価)	31年度(最終)
学部(派遣学生)	TOEIC600以上 全派遣学生	TOEIC600以上 全派遣学生	TOEIC600以上 全派遣学生
学部(参加学生)	TOEIC730以上 16.0%	TOEIC730以上 20.9%	TOEIC730以上 30.8%
大学院(派遣学生)	TOEIC600以上 全派遣学生	TOEIC600以上 全派遣学生	TOEIC600以上 全派遣学生
大学院(参加学生)	TOEIC730以上 10.6%	TOEIC730以上 15.0%	TOEIC730以上 37.2%

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

本事業参加者には、プロジェクトの終了時点で、アチーブメントテストを受験するように義務づける。プロジェクトは8月～7月で実施されるため、平成28年8月に一回目、平成29年8月に二回目のそれぞれのプロジェクト参加学生のアチーブメントテストを実施し、外国語の成果を明らかにする。その際に、28年8月は、27年度の指標である、学部学生16.0%、大学院学生10.6%を、平成29年8月は、28年度の指標である、学部学生20.9%、大学院学生15.0%を目標とする。

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

本事業では、グローバル人材でありかつ「文理混合」の知識を有する人材であることを目標としている。そこで、本プログラムでは、千葉大学がグローバル人材育成プログラムとして実施している「国際日本学」の授業科目を履修させる。国際日本学は、ゲートウェイ科目、イングリッシュコミュニケーション、留学、インターンシップ・ボランティアの4つのカテゴリーがあり、ゲートウェイ科目は留学生との共学プログラムである。また、プログラムは「文理混合」で構成されており、この国際日本学の履修を義務づける。国際日本学関連の科目を48単位以上履修で副専攻の履修証明書を授与する。平成28年度からは、**新たな履修プログラムでは、グローバル・マイナーの履修証明書を30単位以上で、サーティフィケートを18-24単位で獲得することが可能**となる。プログラムに参加する学生には、可能であれば、副専攻(マイナー)の履修を望むが、最低12単位以上の履修を条件とする。なお、全学では、6単位を必修化することで検討している。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

本年度(平成27年度)より、国際日本学は、1単位が必修化され、全学生が国際日本学を履修する。そこで、本プログラム参加者は、学部学生は12単位、大学院は、6単位を必修化する予定でいる。平成28年度入学の学生よりプログラム参加の学生は参加年度以降の卒業あるいは修了までに規定の単位を履修することを義務づける。これらの科目の履修および単位取得状況については、プログラムに対応するSULAが把握する。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）

本プログラムに参加する大学とは、全て大学間交流協定と学生交流協定を獲得する。プログラムの連携大学であるメキシコ自治大学、アグエスカリエンテス自治大学、モンテレイ大学、ベラクルス大学、パナマ大学とは、**既に協定を締結し共同プログラムの準備を進めている**。パンアメリカン大学とは、本年度のプログラム開始予定の10月までには締結でき、**完全な単位互換のもとに十分な質のx保証を伴ったプログラムを実施**する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）

本プログラムでは、平成27年度以降に、**モンテレイ工科大学、メロポリタナ大学、国立工科大学、エル・コレヒオ・デ・メヒコ、グアナフアト大学、などのメキシコおよび中南米の有力大学10校以上**と大学の協定の可能性について討議を開始している。これらの討議は、モンテレイ大学に存在するIECオフィスから実施するものである。これらの参加予定大学との協定は、中間評価前までに締結し、**最終的には20校程度の参加による大規模なプログラムとして実施**する。

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

33人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	245人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	72人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	30人	42人	53人	55人	65人
単位取得を伴う派遣学生数	30人	40人	51人	52人	62人
上記以外	0人	2人	2人	3人	3人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本プログラムでは、ポスト・アーバン・リビング・イノベーションに関する課題をその対象とするスケールにより3つに分類し実施する。そのため、上記の合計人数の1/3が領域ごとに参加する学生の数であり、平成27年は平均10名前後の学生からはじめ、平成31年には40名規模にする計画となる。プロジェクト参加学生は全員単位取得を伴う派遣とするが、プロジェクトから発生した研究を行う大学院生は単位取得以外の派遣となる。

本事業は、全学での実施を計画している。千葉大学は、現在9つの学部を3つの分野に分けて研究・教育を推進している。この3分野、生命科学＝医・薬・看護学部、理系＝理・工・園芸学部、文系＝文・法政経・教育学部では、各々で学部間の共学システムを構築している。この分野を利用して、本プログラムを推進するが、オーガナイザーの専門領域となる技術は理系が中心となる。また、文系は企画・計画の中心に、生命科学は人間生活の中心になり推進していく。なお、海外でのプログラムへの参加が難しい学部（医・看護学など）でも、国内で実施するプログラムに参加できる。この3つの各領域に参加予定で留学予定の専門領域を以下にまとめる。

表6 各分野の参加予定数

	オーガナイザー領域	平成27-28年度の参加人数			平成29-31年度の参加人数		
		生命	理系	文系	生命	理系	文系
1 S (Smart House Design)	デザイン 建築	2	12	9	9	30	20
2 M (Mobility & Energy Management)	都市環境 機械	2	14	6	9	26	20
3 L (Landscape Renaissance by Green)	建築 緑地環境	3	16	8	9	30	20
	計	7	42	23	27	86	60

本プロジェクトで推進する5つのチャレンジは、年度を進行しながら推進する。本年度はAリベラルアーツ&サイエンス・ブレンド・プログラムによる文理混合とB企業型授業とバーチャルカンパニーのJBLを実施する。平成28年度には、Cタイムシフト・インターンシップをする。そして、平成28年度後半より、B企業型授業から発見したDシニア・スチューデント・ディグリー・プログラムやEリサーチ・デベロップメント・プログラムを実施する。

表7 5つのチャレンジの年度別進行

	27	28	29	30	31
Aリベラルアーツ&サイエンス・ブレンド・プログラム	▶国際日本学の実施 3スケールのプロジェクト実施▶				
B企業型授業とバーチャルカンパニー	▶3スケールのプロジェクト実施				
Cタイムシフト・インターンシップ		▶日本実施（28夏）▶メキシコ実施（29春）			
Dシニア・スチューデント・ディグリー・プログラム			▶DD（園芸29秋）▶JD（デザイン30春）		
Eリサーチ・デベロップメント・プログラム			▶博士課程共同研究教育プログラム（28）		

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：千葉大学）（主たる交流先：中南米諸国）

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

787人

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	320人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成28年度まで）	85人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合計人数	30人	55人	65人	80人	90人
単位取得を伴う 受入学生数	30人	50人	60人	70人	80人
上記以外	0人	5人	5人	10人	10人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本プログラムは、平成27年度は、協定校となっている5校でスタートする。3つのプロジェクトに概ね10名程度の学生を参加させ実施する。この参加学生はほとんどがオーガナイザー領域の学生であり、建築、デザイン、都市環境、機械、緑地環境の学生が多数を占める予定である。一つの大学からは、5名程度の学生を参加させ、6つのグループを作成、各領域に2つのグループ10名程度を参加させる。すなわち、スケール S (Smart House Design)では、メキシコ自治大学から1チーム、モンテレイ大学から1チーム参加し、千葉大学は、テーマが同一の場合は1チーム、テーマが異なる場合は2チームを参加させ実施する。

平成28年度にはその人数を倍にする予定であるが、ここには、オーガナイザー領域以外の学生を参加させる。パンアメリカン大学は文系の学生が主体の大学であるため、パンアメリカン大学の学生は28年度のプロジェクトより本格的に参加させる。なお、平成27年度は部分的な参加となる。

表8 メキシコと日本のチーム編成（アンダーラインは領域別の拠点校）

スケール	平成27-28年度	平成29-31年度
1 S (Smart House Design)	メキシコ2チーム+日本1-2チーム (<u>メキシコ自治</u> 、 <u>モンテレイ</u> 、ベラクルス、 <u>パンアメリカン</u> (28))	メキシコ3-4チーム+日本4チーム
2 M (Mobility & Energy Management)	メキシコ2チーム+日本1チーム (<u>アグエスカリエンテス</u> 、 <u>モンテレイ</u> 、 <u>パンアメリカン</u> (28))	メキシコ3チーム+日本3チーム
3 L (Landscape Renaissance by Green)	メキシコ2チーム+日本1-2チーム (<u>モンテレイ</u> 、 <u>ベラクルス</u> 、 <u>メキシコ自治</u> 、 <u>パナマ</u> 、 <u>パンアメリカン</u> (28))	メキシコ4チーム+日本4チーム

平成29年度以降の受入数の増加は、このような、専門及び専門外の学生の受入の増大に加えて以下の2つの増加要因を勘案し、最終年度は90名を予定している。

1 協定校の増大によるグループ数の拡大と受入人数の拡大

平成28年度中に中南米における協定校を20程度に増加させる。その結果として、拠点校以外の大学からの参加が増大し、年間60名以上の受入を実施する。最終的には90名程度を目指す。

2 ディグリー・プログラムの設置とリサーチ・デベロップメント・プログラムによる交換留学学生の増大

平成29年度より設置するJDやDDのプログラムは、デザインや園芸のように千葉大学の独自の専門領域で実施する。さらに、これらの領域では、先方の大学に博士の学位プログラムがないため、修士を修了した優秀な学生が博士の学位を取得し、未来の架け橋となる研究者になる。31年に10名前後を予定している。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：千葉大学）（主たる交流先：中南米諸国）

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、
 双方向の交流活動が発展するような達成目標となっている。

(i) 本事業で計画している交流学生数

各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	30人	30人	42人	55人	53人	65人	55人	80人	65人	90人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数

③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、 ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1. 【代表申請大学】

大学名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		千葉大学																	
1 スケールSプロジェクト	派遣		10		10				8		5		8		5		12		5
	受入	10		18				18				20			22				
2 スケールMプロジェクト	派遣		10		10				8		5		8		5		10		5
	受入	10		10				15				20			20				
3 スケールLプロジェクト	派遣		10		15				12		6		12		6		16		6
	受入	10		18				18				20			22				
4 インターンシッププログラム	派遣						5				6				6				6
	受入			4				6				6				12			
5 プロジェクトから発展した研究推進	派遣			2				2				3			3				
	受入			5				5				5	5		5	5			5
6 ダブルディグリージョイントディグリー	派遣								1				2			2			
	受入								2				4			4			

2. 【国内連携大学等】

大学等名		平成27年度		平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		1	派遣																
	受入																		
2	派遣																		
	受入																		
3	派遣																		
	受入																		

(大学名: 千葉大学)(主たる交流先: 中南米諸国)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等 1 校につき、①は 2 ページ以内、②は 1 事業ごとに 1 ページ以内】	
大学等名	千葉大学
<p>① 取組の実績</p> <p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に貼付してください。</p> <p>○国際的な教育環境の構築に関して、本学では博士前期課程学生を対象に 3 研究科にて、博士後期課程を対象に 4 研究科にて合計 7 つの英語による教育プログラムを実施している（様式 11④参照）。また、中国、インドネシア、タイ及びイタリアの 4 ヶ国 16 大学との間で 26 のダブルディグリー・プログラムを実施している（様式 11④参照）。</p> <p>【根拠資料】</p> <p>①英語プログラム一覧 ②ダブルディグリー・プログラム一覧</p> <p>○海外有力大学等との国際的ネットワークを通じた交流に関しては、本学は UNESCO の下部機関であり、約 150 ヶ国 600 以上の高等教育機関が加盟する国際大学協会（IAU）に加盟している。さらに本学は、IAU に加盟している日本国内大学により組織する国際大学協会日本協力会にも加盟しており、幹事校として協力を行っている。</p> <p>平成 25 年 3 月、本学を始めとする 6 大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）は包括協定を締結し、その下で同 4 月、海外の有力大学連合との交流など国際的活動の連携推進に向け国立六大学国際連携機構 SUN/SixERs を設置した。同機構の立ち上げにより、海外事務所の共用化や岡山大学が実施する文部科学省ミャンマー留学コーディネーター配置事業における連携等、6 大学のスケールメリットを活かした様々な海外大学との交流等が行われている。平成 26 年 4 月には、東南アジアのトップ大学が参加する ASEAN 大学連合（AUN）と同機構がパートナーシップ協定を締結した。</p> <p>また、本学はこれまで欧州諸国との学生・研究者交流を促進するため、国内大学とともにコンソーシアムを形成して欧州大学とエラスムスプログラムを実施してきた。今後もこのプログラムを活用した交流を継続・拡大すべく、複数の欧州諸国の大学と共同で同プログラムに現在申請中である。</p> <p>この他、本学は 56 ヶ国 357 の大学間あるいは部局間交流協定を締結しており（平成 27 年 4 月現在）、学生・研究者交流を非常に活発に行っている。</p> <p>本学は海外における展開活動のベースとして、大学としての重点交流展開先のタイ、中国、フィンランド、インドネシア、カナダ 6 カ国・9 大学に海外拠点を設置している（様式 12①参照）。各国に組織されている海外校友会との連携により、留学生リクルート活動、拠点設置先国における大学等との教育研究活動のマッチング、ダブルディグリー等の協働教育プログラム、情報収集・広報活動に活用している。更に、海外拠点設置先でもある中国・上海交通大学との間で共同運営・共同出資による千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター（SJTU-CU ICRC）を設置し、本学教授であるセンター長の下、共同研究・産学連携・人材養成のプロジェクト活動を行っている。</p> <p>○本学は外国人教員の雇用を積極的に進めており、平成 27 年 5 月 1 日現在で 70 名の教員（全教員の 4 %）が在籍している。国際的な教育研究の経験を有する日本人教員については、平成 27 年 5 月 1 日現在で 62 名の常勤教員が、海外の大学で学位を取得している（5.5%）。</p> <p>教員の国際公募については、全学的に統一した制度を導入してはいるが、一部の学部・研究科において実施されており、公募情報を英文により学外ホームページに掲載している。また、年俸制については平成</p>	

26年10月に全学で導入しており、平成27年5月1日現在、16学部・研究科において74名に適用している。今後、平成28年度までに、171名（総教員数の15%程度）を目標に対象者を広げていく予定である。テニユアトラック制については、平成20年度に生命系科学分野に限定して導入し、平成22年度には大学自主取組の制度として全学規程に定め導入した。これまでに42名がTT教員として雇用された（現時点在籍者は25名）。

FD活動に関しては、全学レベル、部局レベルの双方で様々な分野のFD活動を活発に実施しており、その中で国際化に関するものは、平成24年度4件、平成25年度は6件、平成26年度は2件実施された（様式11④参照）。

【根拠資料】

①国際化に対応するFD実施状況

○事務体制の国際化については、海外の大学との交流、外国人研究者、留学生への対応を担う事務スタッフの質的向上、量的拡大を図ることを目的として、語学学校を活用した語学研修（英語、中国語、韓国語）の他、海外での協定校や海外拠点オフィスの設置大学に3ヶ月程度派遣し、派遣先の国際担当部局でのインターンや語学研修を組み合わせた研修プログラムを実施している。これら研修修了者は本部のみならず、各部局の事務部門に多く在籍しており、本事業のバックアップ体制は十分に整っている（実績は様式11④参照）。

【根拠資料】

①語学研修 受講者数

②海外派遣研修（短期・長期） 受講者数（派遣先別）

○成績管理については、GPA制度を導入することにより、学生に対するきめ細やかな履修指導、学生自身による学習習熟度の把握等に活用している。また、一部の学部・学科では、合わせて履修可能な上限単位の設定を行い、早期卒業制度を導入している。

シラバスに各回の授業内容、目的・目標、評価方法・基準等を記載し、WEBで公開する等の方法で学生に周知徹底を図ることで、体系的な学習指導に役立てている。また、教育の質を保証するとともに、学生の立場に立った教育課程の体系化を進める仕組みとして、平成27年度より「コース・ナンバリング・システム」を全学的に導入した。

これらの他、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを全学単位及び各学部・研究科単位で作成し、教育課程の内容、卒業・終了時の到達目標を設定することで、教育内容の質の確保を行っている。

大学等名	千葉大学
② 取組の評価	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、
 ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
 (本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
 なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
 ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
 また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
 なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名 (国名)	アグエスカリエンテス自治大学(メキシコ)
---------------	----------------------

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。
 アグエスカリエンテス自治大学との連携は、1997年から始まり、現在では18年以上の実績がある。これまでの交流は、工学部および工学研究科の建築学科からはじまり、現在は都市環境システム、デザインさらには園芸学部・園芸学研究科にまで広がっている。このように理工系を中心として多様な分野において研究者および学生交流の実績があり、2011年には、カルロス・ロサノ州知事およびマリオ・アンドラーデ学長が本学に来校し、理工系における技術者および研究者養成の連携強化についての討議がなされ、それ以降「機械系」も連携に加わり、現在も積極的な連携がなされている。建築及び都市環境システムでは、北原理雄教授が中心となり、岡部明子教授とともに、都市計画や地域再生において共同研究を実施している。また、2005年より2009年までは、相互のワークショップを開催し、教員及び学生が両方の大学を行き来して、未来の都市計画に関するワークショップを実施している。このワークショップのスキームは本プログラムのスケール L (Landscape Renaissance by Green) 環境技術と緑化技術による都市の景色の再生とも関係しており、過去のプロジェクト実施の実績と言える。
 また、2011年のカルロス・ロサノ州知事およびマリオ・アンドラーデ学長の来校時に、今後日産メキシコとの関係を強化する中でインダストリアル・デザインの重要性が指摘され、その一貫として、デザイン・ワークショップを2012年および2013年に実施した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。
 2015年4月16日にアグエスカリエンテス自治大学を訪問し、本プログラムの概要とその具体的成果についての説明と、プログラムへの参加の要請を依頼した。参加者は、マリオ・アンドラーデ学長をはじめ以下のように、アグエスカリエンテス自治大学から5名、千葉大学から4名で会議を実施し、スケール M (Mobility & Energy Management) エネルギー分散型モビリティシステムの導入へのプロジェクトの代表校を依頼し快諾を得ることができた。さらには、メキシコ日産の大学との連携担当の責任者とも連続して会議を実施しプログラムへの連携、特にメキシコにおける日本人学生およびメキシコ人学生のインターンシップの受入れについて快諾を得ることができた。この際に、時間をシフトしたタイム・シフト型のインターンシップについても提案があり両校で積極的に受入れられることで合意した。

表11 メキシコ自治大学との準備打合せ参加リスト

アグエスカリエンテス自治大学		日産メキシコ		千葉大学	
Mario Andrade Cervantes	学長	Rosalinda Ramos	人事部門	渡邊誠	副学長 国際・教育担当
Luis Enrique Arambula Miranda	学部長			東俊一郎	客員研究員
他 11 名				田保橋	国際企画課課長
				袖山	国際企画課専門職員

本年度は、採択後10月に直ちにMスケールのプロジェクトを開始できるように、9月までは企業およびメキシコ自治大学との打合せを行い、10月より実施し、本年11-12月に日本でキックオフのワークショップを実施するとともに、中間の来年2-3月にかけてメキシコで中間集中ワークショップを実施する。

表12 平成27年度における実施までの具体的スケジュール

	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
プログラム全体	▶実施準備		▶Mスケール・プロジェクト実施 キックオフWS▲(日本) 中間WS▲(メキシコ)		
アグエスカリエンテス自治大学	▶プロジェクト課題の選定		▲プロジェクト開始		
日本企業との課題調整	▶プロジェクトの詳細説明 ▶プロジェクト連携企業の決定		▲連携開始(講師派遣) キックオフで講演▲ メキシコで講演▲		
メキシコの企業との調整	▶事前依頼の確認(採択前)		▶インターンシップの依頼(採択後) トライアル実施▲		
修士・博士の連携	▶DD用資料の準備依頼 準備開始		▶修士DDの検討開始 ▶DD設置準備(デザイン)		

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
- また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名 (国名)	ベラクルス大学(メキシコ)
-----------------------	---------------

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

千葉大学はこれまで、ベラクルス大学から博士課程に学生を受入れている。今までに 1 名の学生ラウラ・メンドサ・カプラン氏が在籍し、博士の学位を取得している。この間、卒業時のスーパーバイザーともディスカッションを行い、学生の指導を行うとともに、それぞれの学生のアカデミック・キャリアについてのディスカッションもを行い、千葉大学との交流の可能性についても検討してきた。1998 年に、卒業生であるラウラ・メンドサ・カプラン氏がベラクルス大学の教員になったことより両大学の交流が本格的にスタートした。

その成果の一つとして、1999 年から、メキシコと日本交互で建築ワークショップを実施している。1999,2007,2011,2013 年には千葉大学でワークショップを実施し、2001,2005,2008,2010,2012 年にはメキシコで実施している。1999 年のワークショップには、ダイオ・レイナンテ教授とエリセヨ・カスティージョ准教授が5名の学生とともに、ワークショップを実施した。このワークショップは現在も続いており、本年 2015 年6月にも千葉大学で実施する。本年度のテーマは、国際まちづくりワークショップ (IUADW) の一貫として、千葉駅西口周辺地区を対象に国際まちづくりを実施する。本プログラムは現在進行中であり、6月11日から14日に千葉大学で実施する。その成果は、<http://uedchibauniv.wix.com/iuadw2015#/introduction/ci5f>に掲載している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

現在、学術国際部国際企画課および連絡担当教員の郭東潤先生より先方のラウラ・メンドサ・カプラン准教授に資料を送付し、本プログラムの概要とその具体的成果について説明し、連携の可能性について依頼した。その結果、プログラムへの参加の内諾を得ており、詳細については、来月 6月11日から実施される際に千葉大学を訪問予定のラウラ・メンドサ・カプラン准教授に改めて詳細説明を行うことで合意した。ベラクルス大学は、スケール S Smart House Design およびスケール M Mobility & Energy Management の連携大学として参加することを望んでいるとの要望を得ることができた。

表13 6月に来校予定のベラクルス大学とのメンバーと千葉大学の受入対応教員

ベラクルス大学		千葉大学	
ウラ・メンドサ・カプラン	准教授	郭東潤 北原理雄 岡部明子	助教 名誉教授 グランドフェロー 非常勤講師 前教授 現東京大学教授

プログラム開始後には、スケール S または M のプロジェクトに参加してもらうとともに、平成 28 年度には、スケール M のエナジー部分の代表校になってもらうことを検討している。それに伴い、リージョナル・ホーム・エナジーに関連するメキシコにおけるインターンシップ・プログラムの連携企業について模索することで合意した。

表14 平成27年度における実施までの具体的スケジュール

	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
プログラム全体	▶実施準備		▶S スケール・プロジェクト実施 キックオフ WS▲ (日本) 中間 WS▲ (メキシコ)		
ベラクルス大学との調整	▶プロジェクト課題の選定		▲プロジェクト開始 次年度以降のプロジェクトのテーマ検討▲		
メキシコの企業の模索	▶リージョナル・ホーム・エナジー系の模索				

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
- また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名 (国名)	モンテレイ大学(メキシコ)
---------------	---------------

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

モンテレイ大学とは、2013年より交流が始まっている。2013年には初めてモンテレイ大学の教員である Mariela González Gómez デザイン学科長を代表とした一行が千葉大学を訪れ、千葉大学との連携についての申し入れがあり、具体的な交流を開始することに合わせて、学間交流協定を2014年に締結した。その後、2014年には、建築学科の鈴木弘樹准教授がモンテレイ大学と共同でワークショップを実施しており、千葉大学の学生10名を現地に派遣し、モンテレイ市だけではなく、メキシコ全体を対象としたワークショップも実施している。現在千葉大学では、モンテレイ大学の教員を博士の学生として受入れており、学位取得を目指して人間工学に関する研究を工学研究科で行っている。さらに、2014年の11月には、モンテレイ大学を訪問し、今後の両大学の交流の発展と、メキシコでの千葉大学の活動の拡大のために、千葉大学のOBが教員となっていることより、モンテレイ大学にIEC (International Exchange Center) オフィスを設置し、メキシコ及び中南米の交流の拠点とすることについて討議し設置についての了解を得ることができた。2015年1月より本格的に可動しており、2015年4月にはオープニングセレモニーを挙行了した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

2015年4月14日にモンテレイ大学を訪問し、本プログラムの概要とその具体的成果についての説明と、プログラムへの参加の要請を依頼した。参加者は、以下のように、モンテレイ大学から3名、千葉大学から4名で会議を実施し、快諾を得ている。さらに、スケールL Landscape Renaissance by Green 環境技術と緑化技術による都市の景色の再生-のプロジェクトの代表校を依頼したところ、こちらについても積極的に関わりたいとの快諾を得ることができた。また、IEC オフィスにおいて、モンテレイ大学の教員には、本プログラムの中南米における統括的なマネジメントの依頼を行い、本プログラムに携わることについて快諾を得た。

また、モンテレイにあるデザインコンサルタント(デザイン事務所)であるアナグラムを訪問し代表である Gustavo Munoz 氏と打合せができ、本プログラムの概要とプログラムにおけるインターンシップ・プログラムの位置づけと、メキシコにおける日本人学生およびメキシコ人学生の双方の受入れについて説明し快諾を得ることができた。アナグラムは、東京にも事務所があるため、日本におけるインターンシップも可能であるなどの提案もあった。

表15 モンテレイ大学との準備打合せ参加リスト

メキシコ自治大学		千葉大学	
Elizabeth Galndo Wright Mariela González Gómez Thomas Buntru	学部長 学科長 国際担当	渡邊誠 東俊一郎 田保橋 袖山	副学長 国際・教育担当 客員研究員 国際企画課課長 国際企画課専門職員

本年度は、採択後10月までにメキシコの拠点に1名の職員を雇用する。9月までは、モンテレイ大学との打合せを行い、10月より雇用し、プロジェクト全体を担当してもらう。プロジェクトは、L スケールのプロジェクトを実施、本年11-12月に日本でキックオフのワークショップを実施するとともに、中間の来年2-3月にかけてメキシコで中間集中ワークショップを実施する。

表16 平成27年度における実施までの具体的スケジュール

	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
プログラム全体	▶実施準備		▶Lスケール・プロジェクト実施 キックオフWS▲(日本) 中間WS▲(メキシコ)		
モンテレイ大学 IEC オフィス			▲職員雇用		
日本企業との課題調整	▶プロジェクトの詳細説明 ▶プロジェクト連携企業の決定		▲連携開始(講師派遣) キックオフで講演▲ メキシコで講演▲		
メキシコの企業との調整	▶事前依頼の確認(採択前)		トライアル実施▲		
修士・博士の連携	▶DD用資料の準備依頼 準備開始		▶修士DDの検討開始 ▶DD設置準備(建築)		

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

パンアメリカン大学(メキシコ)

① 交流実績 (交流の背景)

- 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

パンアメリカン大学は、モンテレイ大学の IEC オフィスがメキシコにおける協定校の拡大の観点より選択した大学である。

現在、パンアメリカン大学と共同研究を実施している KB Foam(アメリカ・サンディエゴに本社がありアグエスカリエンテスに拠点を持つ日本企業)の笠原敬太代表(現在アグエスカリエンテス駐在)より、モンテレイ大学の IEC オフィスに紹介があり、「メキシコにおいて優秀な私立大学で千葉大学が計画している本事業の連携校としても多いに期待できる」とのことより、2015年4月16日に大学を訪問し、交流の可能性について討議を行った。その結果、本プログラムに多いに興味があり、積極的に連携したいとの申し出があった。そのため、可能な限り早急に協定を締結し、プロジェクトの採択後には直ちに連携を推進していくことで合意を得ることができた。現在交流協定の最終調整段階にあり、事業開始までには確実に協定を締結できる。

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

上記の2015年4月16日にパンアメリカン大学を訪問した際には、本プログラムの概要とその具体的成果についての説明と、プログラムへの参加の要請を依頼した。参加者は、以下のように、パンアメリカン大学から学長以下4名、千葉大学から4名で会議を実施し、快諾を得ている。とくに、スケール S Smart House Design とスケール L Landscape Renaissance by Green に興味を示しており、全学を上げて積極的に関わりたいとの快諾を得ることができた。

パンアメリカン大学は、リベラル・アーツ(教養)や経営・マネージメント分野に力を入れていることも有名な大学であり、3つのプロジェクトにおける最初の企画・調査のプロセスと最後の販売・評価のプロセスに多くの学生を参加してもらうようにも要請した。プロジェクトの拠点校とモンテレイ大学を情報ハブにして連携をとることでプロジェクトを推進することについて快諾を得ている。

表17 パンアメリカン大学との準備打合せ参加リスト

メキシコ自治大学		千葉大学	
Jose Antonio Esquivias Romero	学長	渡邊誠	副学長 国際・教育担当
Eduardo de la Vega Segura	学長補佐	東俊一郎	客員研究員
Ramiro Velazquez Guerrero	教養学部長	田保橋	国際企画課課長
Greta Vanessa de Alba Mancera	国際コーディネーター	袖山	国際企画課専門職員

パンアメリカン大学では、将来メキシコあるいは日本の起業につながるような課題を2-3年後に選定し展開するアイデア等も提案され、現在パンアメリカン大学と連携している KB Foam の笠原敬太氏からも積極的に連携したい旨の申し出もあった。既に連携している、日系の現地企業との連携により、実質的なプロジェクトを実施することについて合意し、本年度はプロジェクトのプランをまとめ、採択後に実施に向けた調整を行うことになった。

表18 平成27年度における実施までの具体的なスケジュール

	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
プログラム全体	▶実施準備		▶プロジェクト実施 キックオフWS▲(日本) 中間WS▲(メキシコ)		
パンアメリカン大学との調整	▶プロジェクト課題の選定 連携の方法についての打合せ▲		▲プロジェクト開始		
日系メキシコの企業との調整	▶事前依頼の確認(採択前)		▶インターンシップの依頼(採択後) トライアル実施▲		

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

- ①については、相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。
(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
- なお、交流実績が無い場合、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。
- ②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
- また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
- なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名 (国名)	パナマ大学(パナマ)
---------------	------------

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

パナマ大学との交流は、2012年より始まっている。パナマ大学との交流は、2012年に在日パナマ大使館から依頼があり始まっている。在日パナマ大使館からは、千葉大学からパナマ大学に対して植物工場に関する学術的な連携と人材育成についての交流に関する実施依頼があった。これは、2012年の当初に、在日パナマ大使館とパナマの施設園芸関連企業が、千葉大学の植物工場を見学し、パナマの未来の産業としての重要性を認識し、始まったものである。このように、通常とは異なった大使館主導の交流のきっかけではあったが、その後パナマ大学と園芸学部および環境健康フィールド科学センターとの、交流が本格的に始まっている。

本年 2015年5月には、千葉大学の山口利隆教授および古在豊樹名誉教授がパナマ大学を訪問し、植物工場に関するシンポジウムが開催された。また、本年 2015年8月よりパナマ大学より大学院学生を短期で受入、実質的な人材育成を開始することが決定している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

パナマ大学において2015年5月開催される植物工場のシンポジウムに合わせて、本プロジェクトの概要とその具体的成果についての説明を予定している。これとともに、パナマ大学にプログラムへの参加の要請をする予定である。現在も、国際企画課および連絡担当教員を通じて、連携予定のパナマ大学にプロジェクトに関する資料を送付し、説明を行っている。その反応は概ね良好であり、シンポジウムにおいて山口利隆教授より説明し、傘下について快諾を得た。この植物工場の技術は、スケール S Smart House Design では、家庭内のスマート園芸に、スケール M Mobility & Energy Management では、グリーンエネルギー関連技術に、スケール L Landscape Renaissance by Green では屋内外の人工的な緑化技術に関連しており、全てのスケールで応用することができる。また、本連携が、大使館主導であることより、大使館を経由したパナマの企業への連携の打診を行っている。一方、JICA への連携も依頼しており、今後、パナマでのインターンシップおよび、日本の植物工場企業である株式会社みらい(千葉大学園芸学研究所出身が代表)との連携を討議している。このような背景のもと、パナマ大学には、園芸学部と連携し、スケール SML の全てに関連しながら、プロジェクトに参加してもらう。本年度は、採択後10月に直ちにスケール L Landscape Renaissance by Green のプロジェクトを主に実施する。9月までは企業およびパナマ大学との打合せを行い、10月より実施し、本年11-12月に日本でキックオフのワークショップを実施するとともに、中間の来年2-3月にかけてメキシコで中間集中ワークショップを実施する。

さらには、大使館より依頼のあった人材育成のプログラムについては、修士および博士の課程において DD や JD としてプログラムを設置し実施する予定であり、本プログラムで加速度的に発展させるとともに、実践的な人材育成を実現する。

表19 平成27年度における実施までの具体的スケジュール

	6-7	8-9	10-11	12-1	2-3
プログラム全体	▶実施準備		▶L スケール・プロジェクト実施 キックオフ WS▲ (日本) 中間 WS▲ (メキシコ)		
パナマ自治大学との調整	▶プロジェクト課題の選定		▲プロジェクト開始		
日本企業との課題調整	▶プロジェクトの詳細説明 ▶プロジェクト連携企業の決定		▲連携開始 (講師派遣) キックオフで講演▲ メキシコで講演▲		
メキシコの企業との調整	▶事前依頼の確認 (採択前)		▶インターンシップの依頼 (採択後) トライアル実施▲		
修士・博士の連携	▶DD 用資料の準備依頼 準備開始		▶修士 DD の検討開始 ▶DD 設置準備 (デザイン)		

<p>本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】</p> <p>事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。</p>
<p>① 年度別実施計画</p> <p>【平成27年度（申請時の準備状況も記載）】</p> <p>平成27年度より、8月までに全学での実施体制の整備を行い、採択後に3つのスケールのプロジェクトを直ちに実施するとともに、インターンシップに関する準備を行う。</p> <p>(1) プロジェクト実施の全学マネジメント体制の整備と学生のモビリティマネジメント（9月）</p> <p>(2) 3スケールSMLのプロジェクトの実施（平成27年10月より実施）</p> <p>(3) プロジェクトの中心となるバーチャルカンパニーの設置と各種広報の実施（10月）</p> <p>(4) プロジェクト・キックオフ・ミーティング実施とプログラムのゴールの共有（12月）</p> <p>(5) インターンシップ・プログラムの整備と実施（2-3月の日本人と中南米人の共同を中南米で実施）</p> <p>(6) 平成28年度以降の連携大学の選定に共なる中南米の交流の拡大（10月）</p>
<p>【平成28年度】</p> <p>7月に初年度の最終プレゼンテーションを実施するとともに、6-7月に日本で中南米の学生を対象にしたインターンシップの実施、8月からのフルスケールプロジェクトの実施を実現する。</p> <p>(1) プロジェクトのプレゼンテーションとプロジェクト成果の広報（7月）</p> <p>(2) 事業化の可能性の模索と起業化に向けた可能性追求（7月）</p> <p>(3) 3スケールSMLの1年間フルプログラムのプロジェクトの実施（8月）</p> <p>(4) 文系や教養系のプログラムの充実と参加（8月）</p> <p>(5) インターンシップ・プログラムの整備と実施（6-7月日本、2-3月中南米）</p> <p>(6) 連携大学の継続的拡大（10月）</p>
<p>【平成29年度】</p> <p>中間評価に向け、2回のプロジェクトのレビューを行う。さらに、2年間で拡大した連携校を参加させプロジェクトを推進する。</p> <p>(1) プロジェクトのプレゼンテーションとプロジェクト成果の広報（7月）</p> <p>(2) 事業化の可能性の模索と事業化に向けた可能性追求（7月）</p> <p>(3) 3スケールSMLのフルプログラムのプロジェクトのレビュー（7月）</p> <p>(4) 研究型プロジェクトテーマの選定と共同研究プログラムのスキーム構築（8月）</p> <p>(5) インターンシップ・プログラムの整備と実施（6-7月日本、2-3月中南米）</p> <p>(6) 連携大学によるプロジェクトのネットワークシステムの構築（10月）</p>
<p>【平成30年度】</p> <p>自立化のための事業化プロジェクトの選定と、事業化に向けた準備の開始。事業化のためのスケジュールの決定とスポンサー企業の模索。</p> <p>(1) プロジェクトのプレゼンテーションとプロジェクト成果の広報（7月）</p> <p>(2) 事業化プロジェクトの選定と事業化に向けた準備の開始（8月）</p> <p>(3) 3スケールSMLのフルプログラムのプロジェクトのレビュー（7月）</p> <p>(4) 研究型プロジェクトテーマの決定と修士・博士を中心にした共同研究チームの構築（8月）</p> <p>(5) インターンシップ・プログラムの整備と実施（6-7月日本、2-3月中南米）</p> <p>(6) 事業化のためのスケジュールの決定とスポンサー企業の模索（10月）</p>
<p>【平成31年度】</p> <p>自立化のための事業化の準備の本格化。大学内ベンチャーの申請と事業化実施。スポンサー企業との連携と事業家のシミュレーション</p> <p>(1) プロジェクトのプレゼンテーションとプロジェクト成果の広報（7月）</p> <p>(2) 事業化プロジェクトの選定と事業化に向けた準備の開始（8月）</p> <p>(3) 3スケールSMLのフルプログラムのプロジェクトのレビュー（7月）</p> <p>(4) 研究型プロジェクトテーマの推進 研究のための大学院学生のモビリティの向上（8月）</p> <p>(5) インターンシップ・プログラムの整備と実施（6-7月日本、2-3月中南米）</p> <p>(6) 事業化のシミュレーション（10月）</p>

② 補助期間終了後の事業展開

本事業の最終目標は、本事業全体を起業し、「ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・カンパニー」を大学発のベンチャーとして設置することにある。それとともに、このベンチャーと産学共同の形で事業を継続することを理想としている。このような中で、大きく2つの事業展開を計画しており、これらは「大学にそのセンター機能を有するもの」と「新たなベンチャー企業にそのセンター機能を有するもの」の2つに大きく分けることがあり、各々が主力となって事業を継続的に展開する。

1. 大学にセンター機能をもち継続する事業

●JBL 授業のシステム化

本プログラムで開発する、企業のプロセスに基づく開発型の授業をシステム化し、自立化後も継続的に実施する。そのために、平成29年度のシラバスには授業科目を設定し、単位化とともに学習保証を行う。

●大学院のダブル・ディグリーおよびジョイントディグリー

事業化前の時点においても、メキシコ自治大学、アグエスカリエンテス大学、モンテレイ大学、パナマ大学と大学院の修士または博士課程におけるダブル・ディグリーおよびジョイントディグリーの設置を計画している。これらの一部は採択の可否に関わらず実施するものであるが、事業ではさらなる設置が認められる。これらは、基本的に事業中でも自立して行うが、奨学金については、自立化後に大学による支援と、企業からの支援の2つを考えている。

●研究に発展する課題の継続

プロジェクトの進行過程においては、新たなニーズの発掘ができ、それとともに、新たな技術開発が必要である可能性が高い。本プロジェクトでは、これらの技術開発については積極的に国際共同研究として推進したいと考えている。これらは、学内外のリサーチ・ファンドを獲得し実施していく。

●修士・博士のモビリティ推進

上記の2つに関連して、1ターム（2ヶ月）、半年、1年の交換留学を実施する。修士は、各自のデザインにおける見識を拡大することを目的とし、また、卒業後に本事業で設置するベンチャー企業での就業を目的に留学し見識を深める。一方の博士の学生は、研究交流のために複数回両国を行き来することで研究の推進に拍車をかける。

●中米の大学のネットワークの推進

本プロジェクトでは、モンテレイ大学の IEC オフィスからメキシコおよび中米の大学とのネットワークを拡大していく。事業期間中に10校程度、さらに事業後にもコンスタントに年間2-3校を増やし、中米における強力なネットワークを構築する。そのため、自立化後もモンテレイ大学の IEC オフィスは重要な拠点となる。

2. ベンチャー企業にセンター機能をもち継続する事業

●プロジェクトの成果の事業化

プロジェクトからは多様な成果が生まれることが予想できる。これらを事業化することは簡単ではないが、可能性としては充分にある。プロジェクトにおける連携企業の協力を得て、新たな事業体を構築しバーチャルからリアルな企業に転換する。この企業から大学に事業依頼をすることにより、寄付講座や共同研究が実施でき、事業の予算面での自立化が可能となる。

●連携企業等とのコンソーシアムの設置

プロジェクトの成果によっては、行政が主導すべき内容が成果として提案されることが多いに予想される。その場合は、大学が設置する企業が主軸となり、複数の企業が連携するコンソーシアム形式を用いた事業展開が望ましいと考えられる。このような、コンソーシアムの運営を、ベンチャー企業で実施する。

●新しいプロジェクトの募集と推進

事業後の新規プロジェクトは、設置するベンチャー企業が主体となり決定する。そのため、プロジェクトの募集と推進はベンチャー企業が主体となる。もちろん大学での事業としてドライブするが、全体のマネージメントは企業に依存することで、ベンチャー企業と大学の業務を分担する。

●バーチャルカンパニーの継続

プロジェクトの根幹でもあるバーチャルカンパニーについては、事業終了後はベンチャー企業で実施する。大学の中に設置しておくよりも現実的であり、かつ実践的なものになる。また、上記にあるように、新しいプロジェクトの募集と推進もベンチャー企業が主体となる。そのため、管理の対象となるバーチャルカンパニーも企業が管理する。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

大学発のベンチャー企業は、ファブレスの企業を目指す。製造をすることなく、企画・開発・設計・製造委託・販売を行う企業となる。この企業からの **1. 共同研究の実施、2. 寄附講座の設置、3. 特許収入、4. 奨学寄付、5. 産学連携インターンシップ**により資金を獲得する。下記はあくまでも概算であるが、企業の事業規模が拡大するに伴い資金の支援も拡大し、潤沢な資金での事業展開を計画する。

設置する企業の想定事業規模は、

- 1 資本金 10,000,000 円
- 2 従業員 5 名程度
- 3 事業概要 「ポストアーバン・リビング・イノベーション」に関する企画立案および設計・製造準備ならびに販売。
- 4 売上 20,000,000 円（初年度）～50,000,000 円

となる。このベンチャー企業からは、**売上げの 8%～10%を開発費として支出してもらう**。それ以外は、連携企業からの資金として調達する。

0. ベンチャー企業からの収入 1,600,000～5,000,000 円

□算出根拠 売上げの 8%～10%を開発費

$$20,000,000 \times 0.08 = 1,600,000 \text{ 円} \sim 50,000,000 \times 0.1 = 5,000,000$$

1. 「共同研究の実施」による収入 3,000,000～15,000,000 円

プロジェクトの進行過程において発掘された新たなニーズについては、技術開発が必要である。これらの技術開発については、企業から共同研究でスポンサーしてもらう。

□算出根拠 1 研究テーマあたり、3,000,000 円×年間 1 件～5 件程度=3,000,000～15,000,000 円

2. 「寄附講座の設置」による収入 0 円～15,000,000 円

事業期間内に得た成果は、事業期間終了後に直ちに企業としての事業展開を行う。そのため、これに対する収益としては、寄附講座として大学に寄贈してもらい、それを継続する。寄附講座は、専門研究員を 1 名から複数名雇用できる規模とし、あまり大きくせず実施する。共同研究の実施など、年度更新が不可能な部分を補填する意味で、継続的な雇用を寄附講座で実現する。

□算出根拠 1 寄附講座あたり、5,000,000 円×年間 0～3 件程度=0～15,000,000 円

3. 「特許収入」 0～20,000,000 円

特許収入は大きく 3 つが考えられる。1 ビジネスモデル特許、2 技術特許、3 ソフトウェア特許、である。大学とし期待したい部分は、2 番目の技術特許であるが、短期間での取得には、1 ビジネスモデル特許や 3 ソフトウェア特許が見込まれる。ただし特許については、事業期間中にどれだけ特許性の高い成果を得ることができるかに依存するため、算出予測が難しく、そのため収入予測も 2 0 倍の差があるものになっている。

□算出根拠 1 ライセンスあたり、1,000,000 円×0～20 ライセンス=0～20,000,000 円

4. 「奨学寄付」による収入 0 円～5,000,000 円

奨学寄附金は基本的には学生の支援に利用する。主に修士および博士の学生の研究への奨学とする。本事業の連携企業先より寄附を募る。共同研究になっていないものや、企業スポンサーのつかない研究の補助を行う。

□算出根拠 1 企業あたり、1,000,000 円×0～5 企業=0～5,000,000 円

5. 「産学連携インターンシップ」による収入 0 円～2,500,000 円

学生のモビリティ向上には、奨学金や交通費等の資金援助が必要である。そこで、補助期間終了後は、企業でインターンシップを行うのに合わせて来日したり渡航したりすることで、企業が交通費及び滞在費を負担し、学生のモビリティを維持することができる。インターンシップ予定の学生の 1/4 程度を優先産学連携インターンシップとして採択し補助する。

□算出根拠 年間 40 (人月) × (100,000 (円) (滞在費) + 150,000 (円) (交通費)) × 1/4 = 2,500,000

以上をまとめると、最低 4,600,000～最高 62,500,000 の収入が可能であると計画でき、十分な事業展開が可能であると考えられる。なお本予算は、中間評価までに精査し、事業化の可能性により上下する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成27年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)				記載例:教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円	
【年度ごとに1ページ】					
<平成27年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		5,620		5,620	
①設備品費		2,600		2,600	
・プロジェクトモデル製作用3Dプリンター		1,800		1,800	
・ポスター制作用大判プリンター		800		800	
②消耗品費		3,020		3,020	
・3Dプリンター材料		1,200		1,200	
・ポスター用インク		600		600	
・ポスター用大判用紙		500		500	
・モデル材料		720		720	
[人件費・謝金]		5,160		5,160	
①人件費		3,600		3,600	
・IECオフィス研究員雇用 @200,000/月*6		1,200		1,200	様式3③
・プログラムコーディネーター @400,000/月*6		2,400		2,400	様式3②
②謝金		1,560		1,560	
・講演謝金 @6,500*20h*6名		780		780	様式3①
・外国招聘教員講演 @6,500*20h*6名		780		780	様式2①, 4②
[旅費]		10,900	2,000	12,900	
・メキシコ3拠点校打合 @500,000*9名		4,500		4,500	
・パナマ教員打合 @400,000*4名		1,600		1,600	
・ワークショップ教員派遣 @300,000*6名		1,800		1,800	
・ワークショップ教員受入 @300,000*6名		1,800		1,800	
・メキシコインターンシップ打合旅費		1,000		1,000	
・国内企業インターンシップ打合旅費		200		200	
・IECオフィス職員派遣SD @2,000,000*1名			2,000	2,000	様式4②
[その他]		13,320		13,320	
①外注費		3,000		3,000	
・ホームページ作成		2,000		2,000	様式4④
・プロジェクトビデオ制作		1,000		1,000	
②印刷製本費		500		500	
・プロジェクト中間報告レポート印刷		500		500	
③会議費		500		500	
・キックオフミーティング会場借用		500		500	
④通信運搬費		320		320	
・資料送付等郵送料		200		200	
・IECオフィス用電話通信費 @20,000*6月		120		120	
⑤光熱水料					
⑥その他(諸経費)		9,000		9,000	
・学生派遣支援 @150,000*30人		4,500		4,500	様式2②
・学生受入支援 @150,000*30人		4,500		4,500	様式2②
平成27年度	合計	35,000	2,000	37,000	

(前ページの続き)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	6,040		6,040	
	①設備備品費	4,200		4,200	
	・テレビ会議システムポリコム @80,000*3拠点	2,400		2,400	
	・テレビ会議用パソコンシステム @30,000*6拠点	1,800		1,800	
	・				
	②消耗品費	1,840		1,840	
	・3Dプリンター材料	800		800	
	・ポスター用インク	400		400	
	・ポスター用大判用紙	400		400	
	・モデル材料	240		240	
	[人件費・謝金]	8,920		8,920	
	①人件費	7,200		7,200	
	・IECオフィス研究員雇用 @200,000/月*12	2,400		2,400	様式3③
	・プログラムコーディネーター @400,000/月*12	4,800		4,800	様式3②
	・				
	②謝金	1,720		1,720	
	・講演謝金 @6,500*20h*12名	1,560		1,560	様式3①
	・外国招聘教員講演 @6,500*20h*12名	160		160	様式2①, 4②
	・				
	[旅費]	12,900	4,000	16,900	
	・メキシコ3拠点校打合 @500,000*12名	6,000		6,000	
	・パナマ教員打合 @400,000*4名	1,600		1,600	
	・ワークショップ教員派遣 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・ワークショップ教員受入 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・メキシコインターンシップ打合旅費	1,500		1,500	
	・国内企業インターンシップ打合旅費	200		200	
	・IECオフィス職員派遣SD @2,000,000*2名		4,000	4,000	様式4②
	・				
	[その他]	17,140	1,050	18,190	
	①外注費	2,000		2,000	
	・プロジェクトビデオ制作	2,000		2,000	
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,200		1,200	
	・プロジェクト報告書印刷	1,200		1,200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	440		440	
	・資料送付等郵送料	200		200	
	・IECオフィス用電話通信費 @20,000*12月	240		240	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	13,500	1,050	14,550	
	・学生派遣支援 @150,000*40人+2人	6,000	300	6,300	様式2②
	・学生受入支援 @150,000*50人+5人	7,500	750	8,250	様式2②
	・				
平成28年度	合計	45,000	5,050	50,050	

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	3,040		3,040	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	3,040		3,040	
	・3Dプリンター材料	1,200		1,200	
	・ポスター用大判用紙	500		500	
	・モデル材料	1,340		1,340	
	[人件費・謝金]	8,920		8,920	
	①人件費	7,200		7,200	
	・IECオフィス研究員雇用 @200,000/月*12	2,400		2,400	様式3③
	・プログラムコーディネーター @400,000/月*12	4,800		4,800	様式3②
	・				
	②謝金	1,720		1,720	
	・講演謝金 @6,500*20h*12名	1,560		1,560	様式3①
	・外国招聘教員講演 @6,500*20h*12名	160		160	様式2①, 4②
	・				
	[旅費]	13,200	4,000	17,200	
	・メキシコ3拠点校打合 @500,000*12名	6,000		6,000	
	・パナマ教員打合 @400,000*4名	1,600		1,600	
	・ワークショップ教員派遣 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・ワークショップ教員受入 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・メキシコインターンシップ打合旅費	1,500		1,500	
	・国内企業インターンシップ打合旅費	500		500	
	・IECオフィス職員派遣SD @2,000,000*2名		4,000	4,000	様式4②
	・				
	[その他]	15,340	420	15,760	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,200		1,200	
	・プロジェクト報告書印刷	1,200		1,200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費	640		640	
	・資料送付等郵送料	400		400	
	・IECオフィス用電話通信費 @20,000*12月	240		240	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	13,500	420	13,920	
	・学生派遣支援 @150,000*40人+13人	6,000	195	6,195	様式2②
	・学生受入支援 @150,000*50人+15人	7,500	225	7,725	様式2②
	・				
平成29年度	合計	40,500	4,420	44,920	

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)


(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	365		365	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	365		365	
	・モデル材料	365		365	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,200		7,200	
	①人件費	7,200		7,200	
	・IECオフィス研究員雇用 @200,000/月*12	2,400		2,400	様式3③
	・プログラムコーディネーター @400,000/月*12	4,800		4,800	様式3②
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	13,200	4,000	17,200	
	・メキシコ3拠点校打合 @500,000*12名	6,000		6,000	
	・パナマ教員打合 @400,000*4名	1,600		1,600	
	・ワークショップ教員派遣 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・ワークショップ教員受入 @300,000*6名	1,800		1,800	
	・メキシコインターンシップ打合旅費	1,500		1,500	
	・国内企業インターンシップ打合旅費	500		500	
	・IECオフィス職員派遣SD @2,000,000*2名		4,000	4,000	様式4②
	・				
	[その他]	12,040	12,750	24,790	
	①外注費				
	・				
	・				
	・				
	②印刷製本費	1,200		1,200	
	・プロジェクト報告書印刷	1,200		1,200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費	340		340	
	・資料送付等郵送料	100		100	
	・IECオフィス用電話通信費 @20,000*12月	240		240	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	10,500	12,750	23,250	
	・学生派遣支援 @150,000*30人+35人	4,500	5,250	9,750	様式2②
	・学生受入支援 @150,000*40人+50人	6,000	7,500	13,500	様式2②
	・				
平成31年度	合計	32,805	16,750	49,555	


(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	メキシコ国立自治大学 National Autonomous University of Mexico	国 名	メキシコ
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1551年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. José Narro Robles		
学 部 等 の 構 成	Faculty of Accounting and Administration Faculty of Architecture Faculty of Chemistry Faculty of Economics Faculty of Engineering Faculty of High Studies (FES) Faculty of Law Faculty of Medicine Faculty of Odontology Faculty of Philosophy and Literature Faculty of Political and Social Sciences Faculty of Psychology Faculty of Sciences Faculty of Veterinarian Medicine and Animal Science National Schools National School of Plastic Arts National School of Music National School of Nursery and Obstetrics National School of Social Work College of Sciences and Humanities Institute of Aesthetic Research Center for Genomic Sciences (CCG)		
学 生 数	総 数	337,763人	学部生数 196,565人 大学院生数 27,210人
受け入れている留学生数	1,223人	日本からの留学生数	4人
海外への派遣学生数	1,027人	日本への派遣学生数	0人
Webサイト(URL)	http://www.unam.mx/index/en		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
メキシコ国立自治大学（スペイン語：Universidad Nacional Autonoma de Mexico、UNAM）は、メキシコの首都メキシコシティにある国立大学で、1551年9月21日に王立兼教皇立メキシコ大学（Real y Pontificia Universidad de México）として創立したメキシコ政府に認可された大学である。 メキシコ教育省のホームページ http://www.ses.sep.gob.mx/instituciones-educacion-superior/universidades-publicas-federales			

CONTACTO / PREGUNTAS FRECUENTES / TRANSPARENCIA



SECRETARÍA DE EDUCACIÓN PÚBLICA




SUBSECRETARÍA DE EDUCACIÓN SUPERIOR

[ACERCA DE LA SES](#) • [BECAS](#) • [PROGRAMAS Y APOYOS](#) • [INSTITUCIONES](#) • [SALA DE PRENSA](#) • [CONVOCATORIAS](#) • [TRÁMITES Y SERVICIOS](#)

[Esta aquí Inicio](#) • [Instituciones](#) • [Universidades Públicas Federales](#)

UNIVERSIDADES PÚBLICAS FEDERALES



Universidad Pedagógica Nacional (UPN)

SIGLAS	UNIVERSIDAD	DIRECCIÓN ELECTRÓNICA
UNAM	Universidad Nacional Autónoma de México	http://www.unam.mx/
IPN	Instituto Politécnico Nacional	http://www.ipn.mx/
UAM	Universidad Autónoma Metropolitana	http://www.uam.mx/
UAAAN	Universidad Autónoma Agraria Antonio Narro	http://www.uaaan.mx/
UACH	Universidad Autónoma de Chapingo	http://www.chapingo.mx/
UnADM	Universidad Nacional Abierta y a Distancia de México	http://www.unadmexico.mx/

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	アグエスカリエンテス国立自治大学 Autonomous University of Aguascalientes	国 名	メキシコ			
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1973年			
設 置 者 (学 長 等)	Mr. Mario Andrade Cervantes					
学 部 等 の 構 成	Centro de Ciencias Agropecuarias 農業牧畜科学センター（センターは研究科に相当する） Centro de Ciencias Basicas 基礎科学センター Centro de Ciencias de la Salud 健康科学センター Centro de Ciencias del Deseno y de la Construccion デザイン・建設科学センター Centro de Ciencias Economicas y Administrativas 経済・経営科学センター Centro de Ciencias Sociales y Humanidades 社会・人文科学センター Centro de las Artes y la Cultura 芸術・文化センター Centro de Educacion Media 教育メディアセンター					
学 生 数	総 数	18,397人	学部生数	14,606人	大学院生数	354人
受け入れている留学生数	25人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	137人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト(URL)	http://www.uaa.mx/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>アグエスカリエンテス自治大学は、理科自治学院 (Instituto Autonomo de Ciencias) として1867年に設立され、1973年に自治大学として改組されたメキシコ政府認可の大学である。 メキシコ教育省のホームページ http://www.ses.sep.gob.mx/instituciones-educacion-superior/universidades-publicas-estatales</p>						

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)


CONTACTO / PREGUNTAS FRECUENTES / TRANSPARENCIA

SEP
SECRETARÍA DE
EDUCACIÓN PÚBLICA

SUBSECRETARÍA DE EDUCACIÓN SUPERIOR

Está aquí: Inicio » Instituciones » Universidades Públicas Estatales


UNIVERSIDADES PÚBLICAS ESTATALES



UNIVERSIDAD	DIRECCIÓN ELECTRÓNICA
Universidad Autónoma de Aguascalientes	http://www.uaa.mx

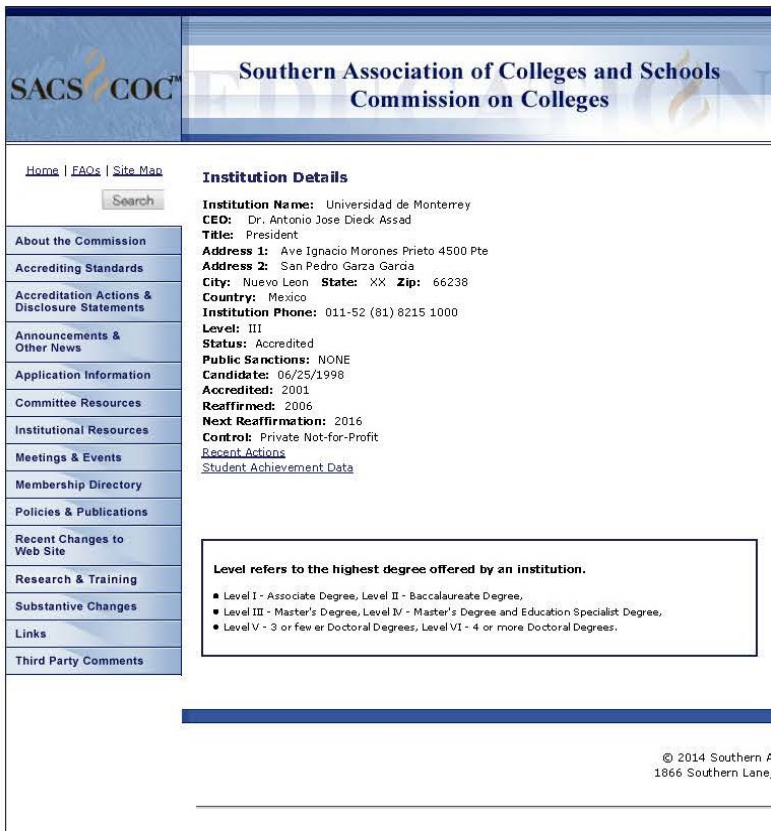
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																			
大 学 名 称	ベラクルス大学 University of Veracruz	国 名	メキシコ																
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1944年																
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Sara Ladrón de Guevara																		
学 部 等 の 構 成	Faculty of Arts Faculty of Biology and Agriculture Sciences Faculty of Health Sciences Faculty of Business and Economics Faculty of Humanities Faculty of Technical Sciences and Engineering Interultural Universidad Veracruzana																		
学 生 数	総 数	79,179人	学部生数 62,522人 大学院生数 16,657人																
受け入れている留学生数	146人	日本からの留学生数	0人																
海外への派遣学生数	146人	日本への派遣学生数	0人																
Webサイト(URL)	http://www.uv.mx/																		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																			
<p>ベラクルス大学は、メキシコ政府に認可された国立大学である。 メキシコ教育省のホームページ http://www.ses.sep.gob.mx/instituciones-educacion-superior/universidades-publicas-estatales</p> <p style="text-align: center;">SUBSECRETARÍA DE EDUCACIÓN SUPERIOR <input type="text"/></p> <p style="text-align: center;"> <small>ACERCA DE LA SES BECAS PROGRAMAS Y APOYOS INSTITUCIONES SALA DE PRENSA CONVOCATORIAS TRÁMITES Y SERVICIOS</small> </p> <p style="text-align: center;"> <small>Está aquí Inicio · Instituciones · Universidades Públicas Estatales</small> </p> <p style="text-align: center;">UNIVERSIDADES PÚBLICAS ESTATALES</p>  <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">UNIVERSIDAD</th> <th style="text-align: left;">DIRECCIÓN ELECTRÓNICA</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Instituto Tecnológico de Sonora</td> <td>http://www.itson.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Juárez Autónoma de Tabasco</td> <td>http://www.ujat.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Autónoma de Tamaulipas</td> <td>http://portal.ua.tam.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Autónoma de Tlaxcala</td> <td>http://www.uatx.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Veracruzana</td> <td>http://www.uv.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Autónoma de Yucatán</td> <td>http://www.uady.mx</td> </tr> <tr> <td>Universidad Autónoma de Zacatecas</td> <td>http://www.uaz.edu.mx</td> </tr> </tbody> </table>				UNIVERSIDAD	DIRECCIÓN ELECTRÓNICA	Instituto Tecnológico de Sonora	http://www.itson.mx	Universidad Juárez Autónoma de Tabasco	http://www.ujat.mx	Universidad Autónoma de Tamaulipas	http://portal.ua.tam.mx	Universidad Autónoma de Tlaxcala	http://www.uatx.mx	Universidad Veracruzana	http://www.uv.mx	Universidad Autónoma de Yucatán	http://www.uady.mx	Universidad Autónoma de Zacatecas	http://www.uaz.edu.mx
UNIVERSIDAD	DIRECCIÓN ELECTRÓNICA																		
Instituto Tecnológico de Sonora	http://www.itson.mx																		
Universidad Juárez Autónoma de Tabasco	http://www.ujat.mx																		
Universidad Autónoma de Tamaulipas	http://portal.ua.tam.mx																		
Universidad Autónoma de Tlaxcala	http://www.uatx.mx																		
Universidad Veracruzana	http://www.uv.mx																		
Universidad Autónoma de Yucatán	http://www.uady.mx																		
Universidad Autónoma de Zacatecas	http://www.uaz.edu.mx																		


(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	モンテレイ大学 University of Monterrey	国 名	メキシコ			
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1969年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Antonio Jose Dieck Assad					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Arts, Architecture and Design Division Faculty of Business Faculty of Education and Humanities Faculty of Engineering and Technology Faculty of Health Sciences Faculty of Law and Social Sciences					
学 生 数	総 数	12,361人	学部生数	7,422人	大学院生数	1,444人
受け入れている留学生数	213人	日本からの留学生数	23人			
海外への派遣学生数	1,043人	日本への派遣学生数	33人			
Webサイト(URL)	http://www.udem.edu.mx/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>モンテレイ大学は1969年に開学した私立大学であり、SACSCOC(The Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges)に加盟しているメキシコ政府に認可された大学である。</p> <p>SACSCOCのホームページ http://sacscoc.org/details.asp?instid=12750</p>						
 <p>The screenshot shows the SACSCOC website with the following details for Universidad de Monterrey:</p> <ul style="list-style-type: none"> Institution Name: Universidad de Monterrey CEO: Dr. Antonio Jose Dieck Assad Title: President Address 1: Ave Ignacio Morones Prieto 4500 Pte Address 2: San Pedro Garza Garcia City: Nuevo Leon State: XX Zip: 66238 Country: Mexico Institution Phone: 011-52 (81) 8215 1000 Level: III Status: Accredited Public Sanctions: NONE Candidate: 06/25/1998 Accredited: 2001 Reaffirmed: 2006 Next Reaffirmation: 2016 Control: Private Not-for-Profit <p>Recent Changes to Web Site</p> <p>Research & Training</p> <p>Substantive Changes</p> <p>Links</p> <p>Third Party Comments</p> <p>© 2014 Southern A 1866 Southern Lane,</p>						

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	パンアメリカン大学 Panamerican University	国名	メキシコ			
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	2009年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. José Antonio Lozano Díez					
学 部 等 の 構 成	School of Institutions Administration School of Health Sciences School of Economic and Business Sciences School of Communication Faculty of Engineering Faculty of Law Faculty of Philosophy and Social Sciences Faculty of Pedagogy					
学 生 数	総 数	16,217人	学部生数	6,992人	大学院生数	9,225人
受け入れている留学生数	88人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	88人	日本への派遣学生数	0人			
Webサイト(URL)	http://www.up.edu.mx/es					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>パンアメリカン大学は私立のカソリック系大学で、メキシコシティ、グアダラハラ、アグアスカリエンテスの3都市にキャンパスを持つ。FIMPES(メキシコ高等教育機関連盟)に加盟しており、メキシコ政府に認可された大学である。FIMPES(メキシコ高等教育機関連盟)のホームページ http://www.fimpes.org.mx/index.php/instituciones/151-upmx</p>  <p>The screenshot shows the website for Universidad Panamericana. At the top, it lists 'Universidad Panamericana' and the URL 'http://www.fimpes.org.mx/index.php/instituciones/151-upmx'. Below this is a list of institutions, including 'Universidad Panamericana' and 'Universidad Panamericana'. The website also features the FIMPES logo and the text 'Educación de Calidad para un Futuro Profesional de Éxito'. At the bottom, there is a section for 'Instituciones' and 'Accreditación', along with contact information for the university, including its address in Mexico City and phone numbers.</p>						

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	パナマ大学 University of Panama	国 名	パナマ
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1935年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Gustavo García de Paredes		
学 部 等 の 構 成	Company and Accounting administration Public Administration Architecture Fine arts Agricultural Science Education Science Natural Science & Technology Social communication Political Science and human right Economic Nursing Pharmacy Humanity Information, electronic & communication Engineering Medical Science Dentistry Psychology		
学 生 数	総 数	53,901人	学部生数 49,920人 大学院生数 3,981人
受け入れている留学生数	528人	日本からの留学生数	0人
海外への派遣学生数	107人	日本への派遣学生数	2人
Webサイト(URL)	http://www.up.ac.pa/PortalUp/index.aspx		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>パナマ大学は、1935年に開学したパナマ共和国最古の大学であり、パナマ政府に認可された大学である。また、WES (World Education Service) によって認証されている。 http://www.wes.org</p>			
(大学名: 千葉大学) (主たる交流先: 中南米)			

DEVELOPMENTS IN ACCREDITATION:

The Academic Council of the University of Panamá ensures a certain degree of quality control at the nation's universities and colleges through the certification procedures described above. However, this state-mandated undertaking differs from the development of an official policy for the continuous evaluation and official accreditation of Panamanian tertiary institutions, an approach that is typically voluntary on the part of the institution being assessed, and requires greater oversight as well as expertise in order to be executed. That said, the higher education community of Panamá has made headway over the last decade by participating in the larger Central American regional discourse on accreditation and by taking steps to create an autonomous national accreditation body to maintain quality control in higher education.

The Panamanian *Consejo de Rectores* (Council of Rectors) was created by State law in 1997 with the mission of investigating and initiating the implementation of a national accreditation organization. In their strategic plan for the years 1998-2003, the Panamanian Council of Rectors first referenced the establishment of a national system for the evaluation and accreditation of institutions of higher education. Since 1998, the council, assisted by the *Ibero-American Network for Accreditation of Quality in Higher Education* (RIACES), has participated in numerous activities such as forums and training missions to build the necessary knowledge and human capacity to integrate an accreditation process into national higher education. In November 2005, the National Council for the Evaluation and Accreditation of University Education of Panamá (CONEALPA) was created by Law 30 of the 20th of July 2006. CONEALPA has begun the fundamental administrative and logistical courses of action to begin the evaluation of all Panamanian universities and colleges, both public and private.

In the absence of a national accrediting organization, various institutions of higher education in Panamá have undergone accreditation processes instigated internally or conducted by regional accreditation organizations. Universidad de Panamá, Universidad Tecnológica de Panamá and Universidad Autónoma de Chiriquí have initiated internal evaluation procedures as well as external evaluation by regional accreditors SICEVABS, the Central American System of the Evaluation and Accreditation of Higher Education. The University of Panamá has also created a management office for evaluation and accreditation to prepare for future accreditation from CONEALPA.

LINKS TO ADDITIONAL INFORMATION:

- [Ibero-American Network for Accreditation of Quality in Higher Education \(RIACES\)](#) (Spanish)
- [Panamanian Council of Rectors](#) (Spanish)

[Email](#) [Print](#) [Comment](#)

©2015 World Education Services | Bowling Green Station | P.O. Box 5087 | New York, NY 10274-0897 | USA
Phone: 212 966 6311 | Fax: 212 730 6100 | E-mail: jes@wesnet.org

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名: 千葉大学) (主たる交流先: 中南米)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	千葉大学
------	------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の平成26年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成26年度の留学生受入人数は、平成26年4月1日～平成27年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成26年度 受入人数
1	中国	417	554
2	韓国	93	107
3	インドネシア	58	59
4	タイ	26	36
5	台湾	23	32
6	マレーシア	22	26
7	ベトナム	16	23
8	ドイツ	11	22
8	モンゴル	11	8
10	バングラデシュ	8	9
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) <small>ネパール、イラン、アメリカ、ブラジル等</small>	102	163
留学生の受入人数の合計		787	1039
全学生数		14779	
留学生比率		5.3%	

②平成26年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成26年度中(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。

なお、平成26年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成26年度 派遣人数
1	タイ	マヒドン大学	42
2	カナダ	アルバータ大学	40
3	インドネシア	インドネシア大学	37
4	アメリカ	アラバマ大学	34
5	オーストラリア	モナシュ大学	33
6	台湾	国立台湾大学	27
7	タイ	キングモンクットトンブリ工科大学	15
8	イギリス	ボーンマス美術大学	18
8	タイ	カセサート大学	18
8	タイ	チュラロンコン大学	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) <small>中国、ドイツ、スペイン、ギリシャ、フィリピン、フランス等</small>	(主な大学名) <small>マサチューセッツ工科大学、東京大学、シンガポール大学、早稲田大学等</small>	402
計 29 カ国		計 85 校	
派遣先大学合計校数		95	
派遣人数の合計			684

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	千葉大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1987	10	7	44	9	0	70	4%
うち専任教員 (本務者)数	10	7	1	9	0	27	

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名	千葉大学						
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】							
○ 英語プログラム一覧							
研究科名	課程	プログラム名	開始年度				
看護学研究科	博士前期課程	国際プログラム	24年度				
園芸学研究科	博士前期課程	アジア環境園芸学エキスパートプログラム	21年度				
融合科学研究科	博士前期課程	ナノ・イメージング国際融合プログラム	21年度				
看護学研究科	博士後期課程	国際プログラム	27年度				
園芸学研究科	博士後期課程	環境園芸学国際プログラム	20年度				
融合科学研究科	博士後期課程	先進国際プログラム	21年度				
医学薬学府	4年博士課程	先進医学薬学国際プログラム	23年度				
○ ダブルディグリー・プログラム一覧							
国名	No.	相手先大学名・部局名	千葉大学部局名	研究分野	学位		協定締結年度
					修士	博士	
中国	1	清華大学 建築学院	園芸学研究科	園芸学	○		2008
	2	上海交通大学 媒体設計学院 (メディアデザイン学部)	工学研究科 デザイン科学専攻	デザイン	○		2009
	3	上海交通大学研究生院 船舶海洋建築工学院、生 物医学工程学院、電子信 息電気工程学院	工学研究科 人エシシステム科学専攻	ロボティクス		○	2009
	4	上海交通大学農業生物學 院	園芸学研究科	園芸学	○	○	2011
	5	浙江大學 コンピューター学院	工学研究科	デザイン	○		2011
	6	浙江大學 国際デザイン学院	工学研究科	デザイン	○		2011
	7	電子科技大學 電子工学部	工学研究科	電子工学		○	2014
インドネシア	8	ボゴール農科大學 農学部	園芸学研究科	園芸学	○		2010
	9	インドネシア大學 工学部、理学部	工学研究科、融合科学研究科、環 境リモートセンシング研究センター	医工学 リモートセンシング	○	○	2012
	10	ウダヤナ大學 大学院プログラム	融合科学研究科、環境リモートセン シング研究センター	リモートセンシング	○	○	2012
	11	ガジャマダ大學 地理学部	融合科学研究科、環境リモートセン シング研究センター	リモートセンシング	○	○	2012
	12	ハサスディン大學 理学部、環境研究センター	融合科学研究科、環境リモートセン シング研究センター	リモートセンシング	○	○	2012
	13	バンドン工科大学 デザイン学部、地球工学 部、生命工学部	工学研究科、融合科学研究科、環 境リモートセンシング研究センター	デザイン リモートセンシング	○	○	2012
	14	バジャラン大學 理学部、農学部、農業工 学部、環境学部	園芸学研究科、環境健康フィールド科 学センター、融合科学研究科、環境 リモートセンシング研究センター	園芸学 リモートセンシング	○	○	2012
タイ	15	マヒドン大學 理学部、大学院	園芸学研究科	園芸学		○	2008
	16	シルパコーン大學 薬学部	薬学研究院、医学薬学府	天然物化学		○	2012
	17	キングモンクット工科大学	園芸学研究科	園芸学		○	2014
	18	マヒドン大學 薬学部	医学薬学府(薬学領域)	薬学		○	2014
リ ア ツ	19	フィレンツェ大學	人文社会科学研究科	イタリア美術史		○	2013

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

大学等名 千葉大学

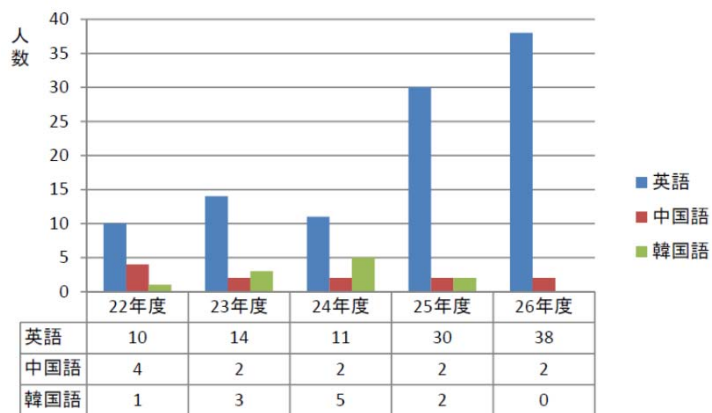
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○ 国際化に対応するFD実施状況一覧

年度	FD種別	テーマ	参加人数
H24	文学部FD	留学生チューターへの研修	13名
H24	融合科学研究科FD	学生とのコミュニケーション：大学院の国際化の課題	41名
H24	融合科学研究科FD	情報科学専攻でのタイ・チュラロンコン大学での学生ワークショップの活動報告	8名
H24	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	12名
H25	融合科学研究科FD	情報科学専攻での国際学生ワークショップの活動報告	30名
H25	教育学部FD	「平成25年度教育学部・教育学研究科FD研修会」（ツインクルプログラム）	103名
H25	文学部FD	留学生チューターへの研修	12名
H25	普通教育FD 全学FD	「グローバルインターンシップ・ボランティアの現状と課題」	25名
H25	工学部・工学研究科 融合科学研究科FD	米国留学体験記	20名
H25	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	14名
H26	文学部・法政経学部FD	留学生チューターへの研修	12名
H26	全学FD	スキップワイズプログラム国際FD	18名

○ 事務体制の国際化

語学研修受講者数



海外派遣研修(長期) 受講者数

年度	派遣先	人数
22	カナダ アルバータ大学	1名
	フィンランド セイナヨキ応用科学大学	1名
23	フィンランド セイナヨキ応用科学大学	1名
	インドネシア インドネシア大学	1名
	中国 千葉大学中国オフィス	1名
24	インドネシア インドネシア大学	1名
	フィンランド セイナヨキ応用科学大学	1名
25	インドネシア インドネシア大学	1名
	フィンランド ラップランド大学	1名

H26は派遣せず

※派遣期間は概ね3ヶ月程度

海外派遣研修(短期) 受講者

年度	派遣先	人数
24	イギリス	5名
	フィンランド	5名
25	イギリス	4名
	フィンランド	3名
26	韓国	2名
	タイ	4名
	台湾	2名

※派遣期間は概ね10日間程度

大学等名	千葉大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>【博士課程教育リーディングプログラム】</p>	
<p>○「免疫システム調整治療学推進リーダー養成プログラム」(平成24~30年度) 難治性の免疫関連疾患(アレルギー、自己免疫疾患、癌、心血管疾患など)に特化した「治療学」の推進リーダーを養成するプログラムを、医学と薬学が融合した大学院医学薬学府博士課程に組織し、領域横断教育と産学官連携によりグローバル社会で活躍する実践的なリーダーを育成する。</p>	
<p>○「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」(平成24~30年度) 人間の安全保障を共通理念とし、それぞれ蓄積してきた資源を共有し、日本や世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、学際的・国際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する「災害看護グローバルリーダー」の育成に取り組む。</p>	
<p>【スーパーグローバル大学等事業】</p>	
<p>○「グローバル千葉大学の新生ーRising Chiba Universityー」(平成26~35年度) グローバル人材に必要なとされる「人間力」として、「俯瞰力」、「発見力」、そして「実践力」を取り上げ、それらの育成に特化した教育プログラムを新たに準備し、さらに、これらの人間力の育成を各学生にテーラーメイドで行うために、SULA(Super University Learning Administrator)という新しい教育人材を配置する。このような人間力を身に付けたグローバル人材の育成に向けて、千葉大学を新生させる覚悟で改革を進める。</p>	
<p>○「skipwiseプログラム」(平成24~28年度) コミュニケーション英語や日本と外国に関する高度な教養知識を教授する「国際日本学」、海外留学など4つのアクションプランからなる、新たなプログラム「スキップワイズ・プログラム」を、全学で実施し、「知識準備(Knowledge Reserves)高流動(High Mobility型)のグローバル人材を育成する。</p>	
<p>【大学の世界展開力強化事業】</p>	
<p>○「大陸間デザイン教育プログラム(CODE Program)」(平成23~27年度) 米国+欧州+日本の3つの全く異なるデザイン教育プログラムを有する大学が協働し、未来の日本を担う創造型産業、特にサービスやコンテンツのデザイン領域において将来活躍が期待できる人材を世界中からリクルートし、世界に通用するグローバルなデザイナーとして、我が国の将来の産業を創成することが可能な人材を育成する。</p>	
<p>○「ツイン型学生派遣プログラム(ツインクル)」(平成24~28年度) 教育学研究科と他研究科の学生がペアを組んでASEAN諸国に赴き、現地の小中高校で先生となつて、日本語・日本文化や千葉大学が世界に誇る先端研究をテーマにした授業・実験を実施する、いわゆる「逆JETプログラム」を展開する。</p>	
<p>【地(知)の拠点大学による地方創生事業】</p>	
<p>○「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」(平成25~29年度) 地域課題が山積している大都市郊外の住宅地コミュニティを対象とし、そこにある大学として、自治体(千葉県、千葉市、松戸市、柏市、野田市)との強い連携の下、全学をあげて地域志向の教育・研究と社会貢献に向け様々な地域課題、社会問題に、総合的・包括的に取り組む拠点づくりを行う。</p>	
<p>○「(プログラム名未定)」(平成27年度申請予定) 千葉県のうち若者の人口流出が特に多い地域と協働し、地域産業等の振興及び地方創生に資する人材育成を推進することにより、雇用の創出や若者の地元定着率の向上を目的とした事業を計画中である。</p>	

(大学名:千葉大学)(主たる交流先:中南米諸国)

【大学教育再生加速プログラム】

○「高大連携での科学教育コンソーシアムによる「次世代才能スキップアップ」グローバル理系人養成プログラム」（平成26～30年度）

これまで17年間にわたり取り組んできた「先進科学プログラム」を拡大するとともに、千葉県・千葉市教育委員会や県内のSSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）と連携し、高校生段階から才能ある生徒を対象として、大学教養レベルの理系教育を実施する。

【大学間連携共同教育推進事業】

○「実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム」（平成24～28年度）

先端医療に貢献する千葉大学薬学部と地域医療に貢献する城西国際大学薬学部、災害医療に貢献する千葉科学大学薬学部がそれぞれの特徴を生かし、これまで組織的な取り組みが行われて来なかった社会薬学に貢献する薬剤師を養成する連携教育を行う。

【先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業）】

○「未来医療を担う治療学CHIBA人材養成」（平成25～29年度）

「治療学イノベーション」の視点で医学部から大学院までの一貫的教育システムを導入し、先見性と柔軟性、幅広い視点を有し、将来の医療イノベーションを担う人材を輩出することを目的とする。

○「超高齢社会に対応する総合診療医養成事業～地域と大学でロールモデルを継続的に育てる仕組みを作る～」（平成25～29年度）

超高齢化社会での様々な問題を解決できる総合診療医を、大学の医・薬・看が地域と一体となって養成する。

【先進的医療イノベーション人材養成事業（がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン）】

○「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」（平成24～28年度）

グローバル化が急速に進むがん医療において、10～20年後の日本のがん医療の中心で活躍する国際感覚に富んだがん専門医療人、指導者を育成する。

【大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成）】

○「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」（平成24～28年度）

医学部では良質の医師を育成する責務がある。このためには医学教育の質を保証し、かつグローバル化が進んだ現在では国際基準で医学部、医学教育が認証されることが欠かせないため、国際基準に合致した日本版の認証評価基準を策定し、それに基づいて医学部の認証評価を行う体制を構築するための調査研究を目的とする。

平成27年度海外留学支援制度（協定派遣）に採択されたプログラムのうち、本事業の申請内容と関連性のあるものはない。